

令和2年度

主要な施策の成果に関する説明書

敦賀市

令和2年度 主要な施策の成果に関する説明書 目次

I 一般会計主要事業

議会費	1
総務費	2
民生費	13
衛生費	28
労働費	38
農林水産業費	39
商工費	45
土木費	59
教育費	69

II 特別会計主要事業

敦賀市国民健康保険特別会計	83
敦賀市介護保険特別会計	85
敦賀市産業団地整備事業特別会計	87
敦賀市公共用地先行取得事業特別会計	88

令和2年度 定額資金基金運用状況 調書	89
---------------------	----

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	決算額	7,687	
所属	議会事務局			
事業の成果報告			財源内訳	
議会の役割や活動を広く市民に知ってもらうため、次のとおり情報を発信しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・議会報の発行（定例会後、年4回） ・本会議の生中継、再放送（RCN、市議会ホームページ） ・議会報告会の実施（コロナ禍のため集会形式とせず、作成した番組をRCN、市議会ホームページ及びYouTubeにて放送、発信） 			一般財源	7,687

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	退職手当費（一般職）	決算額	121,264	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者14名の退職手当を支給しました。			一般財源	121,264
【内訳】	定年退職 3名 勸奨・自己都合退職 11名			

事業	退職手当費（会計年度任用職）	決算額	2,325	
所属	総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
退職者19名の退職手当を支給しました。			一般財源	2,325
【内訳】	任期満了退職 16名 自己都合退職 3名			

事業	広報紙発行費	決算額	7,014	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
市の広報紙「広報つるが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信しました。			一般財源	7,014
発行日	毎月第2火曜日			
発行部数	27,900部/月			
配布形態	全戸配布			

事業	市政広報等放送事業費	決算額	28,630	
所属	秘書広報課			
事業の成果報告			財源内訳	
市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（敦賀FM）で放送し、市民に対し市の事業等を分かりやすく伝えました。			一般財源	28,630
市政広報テレビ制作委託料	26,664千円			
放映日	毎日			
放映時間	6時～24時			
番組時間	15分（基本）/回			
市政広報ラジオ制作委託料	1,966千円			
放送日	月曜日～金曜日			
放送時間	7時～17時 12回			
番組時間	4分/回			

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市政広聴事業費	決算額	320
所属	秘書広報課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、広聴事業を実施しました。</p> <p>アクセス21（市民提案箱） 公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集</p> <p>市長への提案メール 9月に提案用紙を全戸配布し提案を募集</p> <p>ラジオ市長室 FMラジオを利用し、市民からの提案や意見について回答</p> <p>市民とのざぶとん会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止</p>			一般財源 320

事業	職員退職手当基金積立金	決算額	78,777
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>職員の退職手当の支給に必要な財源を確保するため、退職手当基金に積立を行いました。</p> <p>積立基準額 2億円 退職手当費（一般職） 121,263,920円 差引積立額（元金） 78,736,080円 利子積立額 41,415円</p> <p>積立前基金残高 207,078,321円 積立後基金残高 285,855,816円</p>			一般財源 78,736 財産収入 41

事業	公共施設等総合管理基金積立金	決算額	183,194
所属	財政課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>公共施設等の整備、更新、改修、維持補修及び除却資金に充てるため設置している公共施設等総合管理基金について、民間廃棄物最終処分場の抜本対策工事等に係る関係市町からの負担金及び利子の積立を行いました。</p> <p>公共施設等総合管理基金残高 令和元年度決算額 3,994,623,426円 令和2年度取崩額 72,401,000円（小中一貫校整備・運動公園野球場改修） 令和2年度積立額（元金） 181,245,000円 （利子） 1,948,869円 令和2年度決算額 4,105,416,295円</p>			一般財源 181,245 財産収入 1,949

事業	移住定住促進事業費	決算額	6,884
所属	ふるさと創生課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>本市への移住を促進するため、移住定住促進ホームページに企業紹介ページを追加し、子育て支援情報サイトを新設しました。 また、全国から市内への移住者及び福井大学敦賀キャンパスで履修する学生への家賃等に対する補助を行いました。</p> <p>事業内容 ・移住定住促進ホームページ維持管理委託 55千円 ・移住定住促進ホームページ更新等委託 2,926千円 ・全国からの移住者に対する補助 2,800千円 移住者数 5世帯8名 ・学生への家賃等補助 1,103千円 家賃等補助者数 13名</p>			一般財源 6,034 県支出金 850

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	産業間連携推進等事業費	決算額	234,528	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>本市の産業構造の高度化に向けて、民間部門の研究開発に要する経費への補助や、広報資料の制作等を実施しました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業間連携推進事業費補助金 227,789千円 東洋紡(株) (高機能性界面活性剤) 22,400千円 東洋紡(株) (バイオプラスチック) 38,501千円 敦賀セメント(株) (リサイクル水素製造) 36,141千円 太平洋セメント(株) (リチウムイオン電池リサイクル) 71,017千円 関西スマートイニシアティブ(水素ドローン) 59,730千円 ・業務委託 6,677千円 V2H設置等業務、広報資料制作業務 ・旅費 62千円 			一般財源	62
			国庫支出金	234,466

事業	総合計画策定事業費	決算額	1,727	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>令和3年度を始期とする第7次敦賀市総合計画を策定しました。</p> <p>審議会開催回数 9回 (答申式含む)</p>			一般財源	1,238
			国庫支出金	489

事業	ふるさと納税事業費	決算額	2,060,789	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>寄附者にとって利用しやすいふるさと納税のシステムを運用するとともに、寄附者に対して、市内協力事業者が提供のお礼の品を贈呈しました。</p> <p>また、ふるさと納税の寄附拡大等を図るため、返礼品開発に取り組む市内協力事業者に対する補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額及び件数 3,415,765千円 219,457件 (令和2年度実績) ・寄附受付関連経費 2,025,554千円 (寄附管理、返礼品発送、礼状等郵送、寄附金決済手数料等) ・返礼品拡充関連経費 35,205千円 (ふるさと納税返礼品等拡充支援補助金 13件) ・ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 30千円 			一般財源	2,025,584
			繰入金	35,205

事業	ふるさと応援基金積立金	決算額	1,354,976	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>まちづくりに必要な施策に充てるため、ふるさと納税寄附金からふるさと納税に係る経費を差し引いた額をふるさと応援基金に積立を行いました。</p> <p>令和2年度積立額 1,354,976千円</p>			一般財源	-
			寄附金	1,354,976

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	備蓄用品等整備事業費	決算額	3,079																																				
所属	危機管理対策課																																						
事業の成果報告		財源内訳																																					
災害時に必要な物品を計画的に備蓄するため、以下の物を購入しました。		一般財源	3,079																																				
<p>購入内訳：需用費</p> <table border="0"> <tr> <td>災害用保存水（500ml）</td> <td>80箱</td> <td>アルファ米（50食入）</td> <td>44箱</td> </tr> <tr> <td>サバイバルフーズ</td> <td>25箱</td> <td>保存用ビスケット（3P×60袋）</td> <td>4箱</td> </tr> <tr> <td>災害備蓄保存用パン（24缶）</td> <td>21箱</td> <td>保存食ようかん（5本）</td> <td>100箱</td> </tr> <tr> <td>液体ミルク</td> <td>400缶</td> <td>粉ミルク（13g×10本入）</td> <td>60箱</td> </tr> <tr> <td>ほ乳ボトル（250ml）</td> <td>200個</td> <td>手指用アルコール消毒液</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>次亜塩素酸水（400mlスプレータイプ）</td> <td>20本</td> <td>フェイスシールド</td> <td>130枚</td> </tr> <tr> <td>ニトリル手袋（100枚入）</td> <td>10箱</td> <td>アイソレーションガウン（10枚入）</td> <td>6箱</td> </tr> <tr> <td>非接触体温計</td> <td>10台</td> <td>充電式電池・充電器</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>クリップ付ペンシル</td> <td>200本</td> <td>災害備蓄用毛布</td> <td>150枚</td> </tr> </table> <p>一般備品費 災害対策用ファミリールーム 8基</p>		災害用保存水（500ml）	80箱	アルファ米（50食入）	44箱	サバイバルフーズ	25箱	保存用ビスケット（3P×60袋）	4箱	災害備蓄保存用パン（24缶）	21箱	保存食ようかん（5本）	100箱	液体ミルク	400缶	粉ミルク（13g×10本入）	60箱	ほ乳ボトル（250ml）	200個	手指用アルコール消毒液	80本	次亜塩素酸水（400mlスプレータイプ）	20本	フェイスシールド	130枚	ニトリル手袋（100枚入）	10箱	アイソレーションガウン（10枚入）	6箱	非接触体温計	10台	充電式電池・充電器	1式	クリップ付ペンシル	200本	災害備蓄用毛布	150枚		
災害用保存水（500ml）	80箱	アルファ米（50食入）	44箱																																				
サバイバルフーズ	25箱	保存用ビスケット（3P×60袋）	4箱																																				
災害備蓄保存用パン（24缶）	21箱	保存食ようかん（5本）	100箱																																				
液体ミルク	400缶	粉ミルク（13g×10本入）	60箱																																				
ほ乳ボトル（250ml）	200個	手指用アルコール消毒液	80本																																				
次亜塩素酸水（400mlスプレータイプ）	20本	フェイスシールド	130枚																																				
ニトリル手袋（100枚入）	10箱	アイソレーションガウン（10枚入）	6箱																																				
非接触体温計	10台	充電式電池・充電器	1式																																				
クリップ付ペンシル	200本	災害備蓄用毛布	150枚																																				

事業	防災情報受信機関係経費	決算額	3,020
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>避難指示など市からの緊急情報を市民へ周知することを目的に、各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認及び防災啓発を行うための試験放送を実施しました。</p> <p>また、防災情報受信機の不具合等への効率的な対応と、更なる普及率向上を図るために、修繕等の保守管理業務及び未設置世帯への戸別訪問業務を敦賀FM放送に委託しました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通信電話料（光ケーブル） ・ 防災情報受信機起動試験放送（毎月1回） ・ 防災情報受信機保守管理業務 		一般財源	3,020

事業	地域防災連絡協議会補助金	決算額	3,200
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>市内のすべての区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図りました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災資機材購入に係る助成（45区） ・ 防災資機材倉庫設置助成（2区） ・ 防災訓練等に係る助成（1区） <p>※例年開催している自衛消防隊操法大会及びリーダー研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>		一般財源	3,200

事業	洪水ハザードマップ作成事業費	決算額	16,415
所属	危機管理対策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>（決算額のうち繰越明許12,268千円）</p> <p>市の洪水ハザードマップについて、福井県が作成した洪水浸水想定区域図及び水害リスク図を反映した笙の川及び井の口川水系洪水ハザードマップに更新しました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敦賀市洪水ハザードマップ更新版データ印刷 ・ 笙の川及び井の口川水系洪水ハザードマップ原案データ作成委託 		一般財源	8,208
		国庫支出金	8,207

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	総合防災訓練事業費	決算額	2,433	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>地域防災力の強化及び市民の防災意識の向上を図るため、福井県と共同で新型コロナウイルス感染症対策に万全を期した上で市民参加型の総合防災訓練を実施しました。</p> <p>実施日：令和2年11月14日（土） 実施会場：粟野スポーツセンター、黒河小学校、愛発公民館、古田刈公園、 きらめきみなと館、敦賀新港 等 対象地区：粟野地区一円 参加者：722人</p>			一般財源	2,433

事業	原子力防災対策費	決算額	4,943	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市民に対して原子力防災に関する知識の提供と防災意識の啓発を図るために、タウン誌へ広報紙面の掲載を行うとともに、敦賀FM放送にて原子力防災に関する番組の放送を行いました。</p> <p>また、防災放送チャンネル等のデータ放送にて、常時市民が環境放射線量を確認できるよう、環境放射線情報連携システムを通じて環境放射線量を表示しました。</p> <p>事業内容 ・原子力防災パンフレットの作成 ・タウン誌への広報紙面の掲載（年1回） ・敦賀FM放送における番組制作及び放送（1番組、10回放送） ・環境放射線情報連携システムの回線使用等</p>			一般財源	1,217
			県支出金	2,270
			財産収入	1,456

事業	原子力防護対策施設等整備事業費	決算額	28,400	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>（事故線越） 原子力災害時において緊急時に、即時に移動が困難な避難行動要支援者を安全に避難させるため、発電所から約10km圏内の避難施設に放射線防護機能を付加し、一時的な屋内退避施設を確保するための整備を図りました。</p> <p>事業内容 整備施設 市立体育館 整備概要 自家発電設備の整備</p>			一般財源	-
			県支出金	28,400

事業	災害用マンホールトイレ整備事業費	決算額	12,237	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>下水道管に直結したマンホールトイレを避難所に設置し、避難所の機能強化を図りました。</p> <p>事業内容 整備箇所 杏見小学校、敦賀市立看護大学（2箇所） 整備内容 管布設工事、マンホール設置工事 マンホールトイレ購入（洋式タイプ、テント）</p>			一般財源	637
			市債	11,600

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	決算額	5,268	
所属	危機管理対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に備えて、避難生活等災害時における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の充実に図り、避難者が安心できる避難所環境の整備を行いました。 購入内訳：需用費 KN95マスク 5,000枚 使い捨てマスク 51,000枚 一般備品費 不織布製立体間仕切り 20セット 立体間仕切り幕体 10基 折り畳み式高機能マット 20枚 マットカバー 10枚 大型扇風機（アルミ4枚羽 三脚スタンド式） 10台			一般財源	4,268
			国庫支出金	1,000

事業	情報セキュリティシステム整備事業費	決算額	10,364	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
個人情報保護の観点から、業務用パソコン等の情報セキュリティ強化システムを適正に運用し、不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止しました。			一般財源	10,364

事業	広報安全等対策事業費	決算額	6,490	
所属	原子力安全対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
原子力に関する知識の普及・啓発のための広報素材の作製や原子力に関する情報収集及び関係機関との連絡調整等を実施しました。 広報素材 パンフレット作製・配布 1回（全戸配布） 広報番組制作・放映 制作1回 放映2回 事務費等 広報車維持費、電話及びFAX使用料、 OA機器借上及び保守点検料、事務用品消耗品購入費、 資料購入費、旅費 等			一般財源	90
			県支出金	6,400

事業	敦賀気比高校設備整備事業費補助金	決算額	2,704	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀気比高校が行う校舎外壁改修事業に対して、補助を行いました。 補助内容 特別教室棟西面、普通教室棟東西面、コミュニティホール全面の外壁改修事業 補助率 6分の1 総事業費 16,225千円			一般財源 繰入金	- 2,704

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	決算額	253	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市との協働事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付しました。また、市民活動団体を対象とした研修会を開催する等、市民活動への理解や関心を高めました。</p> <p>市民協働事業補助金 ・協働事業 1団体 50千円 市民活動への支援 ・市民活動推進研修会 1回 ・ポスター、看板作成支援等</p>			一般財源	237
			県支出金	15
			諸収入	1

事業	地域じまんづくり事業費	決算額	2,850	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>地域の実情に応じた個性豊かできめ細やかなまちづくりに対し、支援を行いました。</p> <p>実施団体 ・粟野の歴史を語り継ぐ会（冊子「うらん在所」の制作・配布、冊子を使ったふるさと歴史学習会の開催） 補助額 2,550千円 ・杉箸元気会（バーベキュー場の整備等） 補助額 300千円</p>			一般財源	2,850

事業	男女共同参画推進費	決算額	1,228	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>令和元年度から策定を進めてきた第4次つるが男女共同参画プランを策定しました。また、市民を対象とした男性の家事・育児支援講座等の開催、男女共同参画推進員に対する研修会、広報紙特集記事掲載等による啓発事業を実施しました。</p> <p>第4次つるが男女共同参画プラン策定 ・策定委員会 4回開催 ・プラン冊子制作 講座 ・男性の家事・育児支援 2回（市民対象） ・男女共同参画推進 1回（市民対象） ・DV防止 1回（市職員、保育園及び幼稚園園長対象） 研修会 ・男女共同参画推進員研修会 2回（地域、事業所各1回） 広報つるが特集記事 1回 つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助 220千円</p>			一般財源	1,201
			県支出金	27

事業	相談事業費	決算額	4,843	
所属	市民協働課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>相談窓口において、各相談機関との連携を図りながら、男女共同参画に関する様々な相談に対応しました。また、高校生が制作したDV防止啓発ポスターを敦賀駅交流施設オルパークにて展示する等、啓発事業を実施しました。</p> <p>相談日 平日、第2・4土曜日 8時30分～17時15分 (第1・3金曜日のみ 8時30分～20時00分) 相談件数 125件 窓口周知方法 啓発ポスターの掲示、相談カード配布等</p>			一般財源	2,684
			国庫支出金	2,159

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	庁舎整備事業費	決算額	1,668,807	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
令和2年度末に竣工予定であった市庁舎建設工事について、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和3年8月末まで工期を延長しました。			一般財源	418,607
市庁舎本体工事費【R1-R2継続費】令和2年度 1,637,300千円 (前払金 建築:1,368,900千円、電気:268,400千円) 市庁舎新築工事監理委託業務【R1-R2継続費】令和2年度 0千円 市庁舎新築工事総合監理委託業務【R1-R2継続費】令和2年度 0千円 その他付帯工事費 30,635千円 アスベスト追加分析調査等 872千円			市債	1,250,200

事業	自立型水素エネルギー供給システム整備事業費	決算額	77,176	
所属	契約管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
市庁舎建設工事工期延長に伴い、関連する自立型水素エネルギー供給システム製作工事についても令和3年8月末まで工期を延長しました。			一般財源	54,076
自立型水素エネルギー供給システム製作工事【R1-R2継続費】 令和2年度 77,176千円(前払金)			市債	23,100

事業	コミュニティバス運行事業費	決算額	142,297	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
自ら交通手段を持たない高齢者や学生をはじめとする市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行しました。 また、新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出の自粛、通勤・通学者の減少等に伴い、コミュニティバス利用者の著しい減少が見られたため、減収相当額を補てんしました。			一般財源	125,797
運行路線 11路線(東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、粟野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線)			県支出金	16,500
運賃 大人200円 小人(小学6年生以下)100円 利用者数 令和元年11月～令和2年10月 249,398人 平成30年11月～令和元年10月 300,065人 補てん額 9,801千円				

事業	運転免許自主返納支援事業費	決算額	3,349	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対し、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納の促進を図りました。			一般財源	3,349
支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券(20,000円相当) ※平成28年度から支援内容変更 申請者数 平成27年度 99人 平成28年度 182人 平成29年度 201人 平成30年度 210人 令和元年度 271人 令和2年度 247人				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	防犯対策費	決算額	2,216
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>地域安全活動に積極的に取り組み、総合的な地域安全対策を推進し、犯罪や事故のない「安全で安心して生活できる地域社会」を創出するため、安全で安心なまちづくり会議の開催と啓発活動を実施しました。</p> <p>さらに、防犯、事故等の未然防止を図るため、防犯思想の普及に努めるとともに、敦賀市防犯隊による夏季海浜警備、年末特別警戒及び行方不明者の捜索等の活動を行いました。</p> <p>また、災害時等の防犯隊員の迅速な対応と長時間の捜索における負担軽減を図るため、活動靴を購入しました。</p> <p>購入物品 活動靴 103足</p>			一般財源 2,216

事業	消費生活センター運営費	決算額	977
所属	生活安全課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>振込め詐欺、インターネットトラブル、多重債務など、多種多様で複雑化する消費生活の諸問題について、消費者に対し必要な知識や情報の普及を図るため、その事例や対処方法を的確に周知するなど、消費生活の問題解決に向けた相談対応を行いました。</p> <p>また、消費者の教育啓発、保護活動等を行い、消費者被害の未然防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「消費者被害防止ネットワーク」の組織、消費者被害等の未然防止の強化 ・FMラジオ出演55回（毎週水曜日） ・出前講座実施 6回 受講者数210人 ・研修会参加回数 消費生活相談員専門・事例講座 外 計6回 ・暮らしの市民教室の開催 令和2年12月18日～令和3年2月19日 計3回 受講者数 延べ60人 ・市民相談・消費生活相談件数 市民相談49件 消費生活相談413件 計462件 ・若者に対する悪質商法被害防止共同キャンペーンの実施 令和3年2月15日 市内自動車学校2校 被害防止啓発チラシの配布 			一般財源 648 県支出金 228 諸収入 101

事業	町内会館建設等事業費補助金	決算額	5,516																											
所属	総務課																													
事業の成果報告			財源内訳																											
<p>コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>阿曽ふれあい会館塗装補修工事</td> <td>補助額</td> <td>1,905千円</td> </tr> <tr> <td>砂流集落開発センター外壁改修工事</td> <td>補助額</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>野坂公民館便所改修工事</td> <td>補助額</td> <td>673千円</td> </tr> <tr> <td>楡林区公民館改修工事</td> <td>補助額</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>市野々町ふれあい会館屋根改修工事</td> <td>補助額</td> <td>574千円</td> </tr> <tr> <td>堂ふれあい会館空調設備改修工事</td> <td>補助額</td> <td>233千円</td> </tr> <tr> <td>岡山町内公民館屋根・外壁改修工事</td> <td>補助額</td> <td>221千円</td> </tr> <tr> <td>新和町2丁目会館改修工事</td> <td>補助額</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>ひばりヶ丘町会館屋根・外壁改修工事</td> <td>補助額</td> <td>131千円</td> </tr> </table>			阿曽ふれあい会館塗装補修工事	補助額	1,905千円	砂流集落開発センター外壁改修工事	補助額	994千円	野坂公民館便所改修工事	補助額	673千円	楡林区公民館改修工事	補助額	607千円	市野々町ふれあい会館屋根改修工事	補助額	574千円	堂ふれあい会館空調設備改修工事	補助額	233千円	岡山町内公民館屋根・外壁改修工事	補助額	221千円	新和町2丁目会館改修工事	補助額	178千円	ひばりヶ丘町会館屋根・外壁改修工事	補助額	131千円	一般財源 3,678 県支出金 1,838
阿曽ふれあい会館塗装補修工事	補助額	1,905千円																												
砂流集落開発センター外壁改修工事	補助額	994千円																												
野坂公民館便所改修工事	補助額	673千円																												
楡林区公民館改修工事	補助額	607千円																												
市野々町ふれあい会館屋根改修工事	補助額	574千円																												
堂ふれあい会館空調設備改修工事	補助額	233千円																												
岡山町内公民館屋根・外壁改修工事	補助額	221千円																												
新和町2丁目会館改修工事	補助額	178千円																												
ひばりヶ丘町会館屋根・外壁改修工事	補助額	131千円																												

事業	地域コミュニティ事業費補助金	決算額	1,000
所属	総務課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>コミュニティ活動の活性化を図るため、積雪時に使用する除雪機の整備に対して補助しました。</p> <p>事業内容：刀根区コミュニティ活動備品整備事業〔除雪機〕 補助額：1,000千円 実施主体：刀根区自治会 財源：一般コミュニティ助成事業（一般財団法人自治総合センター） 助成率：10/10</p>			一般財源 - 諸収入 1,000

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	CATV整備事業費補助金	決算額	4,738	
所属	情報管理課			
事業の成果報告			財源内訳	
CATVによる行政放送、防災放送及び議会放送が市内全域で受信できるよう、(株)嶺南ケーブルネットワークの新規加入世帯(206世帯)に係る引込み工事の整備に対し補助しました。			一般財源	4,738

事業	生活交通維持支援事業費補助金	決算額	11,612	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バス運行事業者に対し、路線維持費の一部及びコミュニティバス運賃(一律200円)と広域路線バス運賃との差額を補助しました。</p> <p>また、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図るため、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃補助を行いました。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症対策による不要不急の外出の自粛、通勤・通学者の減少等に伴い、公共交通等の利用者が減少している中、減便を行わず運行している広域路線バス運行事業者に対し、今後も運行の継続を確保するための補助を行いました。</p> <p>対象路線 福井鉄道バス 若狭線(敦賀駅~美浜駅前) 福井鉄道バス 菅浜線(敦賀駅~白木)</p> <p>特別支援額 1,435千円</p>			一般財源	11,612

事業	公共交通感染症対策事業費補助金	決算額	3,952	
所属	生活安全課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市民や観光客の安全・安心を高め、新型コロナウイルス感染症により減少した公共交通等の利用回復を図るため、コミュニティバスやタクシー等への抗菌加工の実施、コミュニティバス等の運転席仕切りカーテン隔壁を設置しました。</p>			一般財源	952
			国庫支出金	3,000

事業	特別定額給付金事務費	決算額	29,941															
所属	総務課																	
事業の成果報告			財源内訳															
<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ確に家計への支援を行うために実施した、特別定額給付金の支給に係る事務経費を支出しました。</p>			一般財源	-														
<p>支出内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>給料(会計年度任用職員)</td> <td>370千円</td> </tr> <tr> <td>職員手当等(超過勤務手当等)</td> <td>6,307千円</td> </tr> <tr> <td>共済費(雇用保険料等)</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>需用費(消耗品、印刷製本費等)</td> <td>3,428千円</td> </tr> <tr> <td>役務費(郵便料、振込手数料等)</td> <td>14,919千円</td> </tr> <tr> <td>委託料(システム導入費等)</td> <td>4,796千円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料(複写機借上料等)</td> <td>72千円</td> </tr> </table>			給料(会計年度任用職員)	370千円	職員手当等(超過勤務手当等)	6,307千円	共済費(雇用保険料等)	49千円	需用費(消耗品、印刷製本費等)	3,428千円	役務費(郵便料、振込手数料等)	14,919千円	委託料(システム導入費等)	4,796千円	使用料及び賃借料(複写機借上料等)	72千円	国庫支出金	29,941
給料(会計年度任用職員)	370千円																	
職員手当等(超過勤務手当等)	6,307千円																	
共済費(雇用保険料等)	49千円																	
需用費(消耗品、印刷製本費等)	3,428千円																	
役務費(郵便料、振込手数料等)	14,919千円																	
委託料(システム導入費等)	4,796千円																	
使用料及び賃借料(複写機借上料等)	72千円																	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	特別定額給付金	決算額	6,512,600
所属	総務課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、1人当たり10万円の特別定額給付金を支給しました。</p> <p>申請書発送日 : 令和2年 5月 1日 (金) から順次発送 申請受付開始日 : 令和2年 5月 7日 (木) 給付開始日 : 令和2年 5月11日 (月) 申請締切日 : 令和2年 8月 7日 (金) 給付完了日 : 令和2年10月14日 (水) 給付実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付対象者数 65,269人 ・ 給付対象世帯数 29,091世帯 ・ 給付者数 65,126人 ・ 給付世帯数 28,966世帯 ・ 給付率 (人数) 99.78% ・ 給付率 (世帯) 99.57% 		一般財源	-
		国庫支出金	6,512,600

事業	社会保障・税番号制度システム改修事業費	決算額	9,889
所属	市民課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>デジタル手続法の施行による住民基本台帳法等の一部改正への対応として、国外転出者によるマイナンバーカード・公的個人認証（電子証明書）の利用を可能とする基盤を整備するため、戸籍附票システム等の改修を行いました。</p> <p>また、併せて戸籍法の一部を改正する法律による戸籍事務へのマイナンバー制度導入に対応するため、戸籍情報システムの改修を行いました。</p> <p>これらの改修事業は、令和5年度まで段階的に実施される予定です。</p> <p>① デジタル手続法対応システム改修委託 8,393,000円 戸籍附票システム改修委託 (4,928,000円) 住民基本台帳システム改修委託 (3,465,000円)</p> <p>② 戸籍法の一部改正対応戸籍情報システム改修委託 1,496,000円</p>		一般財源	-
		国庫支出金	9,889

事業	国勢調査費	決算額	25,443
所属	ふるさと創生課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象として、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、国勢調査を実施しました。</p> <p>調査期日 令和2年10月1日 調査周期 5年毎 指導員数 53名 調査員数 355名</p>		一般財源	-
		県支出金	25,443

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	決算額	24,884
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施しました。		一般財源	3,201
委託先 敦賀市社会福祉事業団 委託事業 自立相談支援事業 12,416,695円 (利用者 187人) 就労準備支援事業 6,536,281円 (利用者 3人) その他 住居確保給付金 5,210,260円 (利用者 32人) 一時生活支援事業 258,000円 (利用者 6人) 学習支援事業 126,000円 (利用者 3人) 家計改善支援事業 336,420円 (利用者 16人) 相談者数 187人 (うち新規相談者数 143人) プラン作成件数 35件 (うち新規プラン作成数 24件)		国庫支出金	21,683

事業	民生、児童委員活動助成費	決算額	6,582
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し実費負担の増加分を増額して活動費を支給しました。また、民生委員児童委員活動事業交付金を増額して、民生委員児童委員の相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援しました。		一般財源	6,582
委員数 (令和3年3月末現在)			
	民生委員児童委員	126名	
	主任児童委員	12名	
	民生委員児童委員支援員	6名	

事業	地域福祉活動等支援事業費	決算額	25,379
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図りました。また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指しました。		一般財源	25,379
○ボランティア活動支援 (令和3年3月末現在) ボランティア登録者数 個人947人、団体146団体 災害ボランティア登録者数 個人290人、団体146団体 ○避難行動要支援者避難支援制度 (令和3年3月末現在) 対象者数 3,290人、うち登録者数 978人 (29.7%)			

事業	子育て世帯等負担軽減プレミアム付商品券発行事業費	決算額	12,717
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
(繰越明許) 消費税率及び地方消費税率の引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として発行したプレミアム付商品券の各取扱店の換金処理として、各取扱店への換金振込手数料、指定金融機関への換金取次委託料及び指定金融機関への換金決済資金の支払を行いました。		一般財源	8,269
		国庫支出金	4,448

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域共生社会推進全国サミット関係経費	決算額	145	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>すべての人が住み慣れた地域でその人らしく生活できる「地域共生社会」についての理解を深め、その実現に向けた取り組みなどを考える地域共生社会推進全国サミットが令和3年度に本市にて開催される予定でしたが、令和2年度開催地である神奈川県鎌倉市が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を1年延期しましたので、本市の開催も1年延期となりました。そのため、令和2年度に予定していた開催地視察、PR映像作成業務、事前準備業務を行わず、プレセミナーのみ行いました。</p> <p>地域共生サミットプレセミナーの開催 令和3年3月28日（日） 参加者136人</p>			一般財源	145

事業	障がい者基本計画等策定事業費	決算額	2,468	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>障がいのあるすべての方々が、地域でいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めていくための指針として、「敦賀市障がい者基本計画（第4期）」、「敦賀市障がい福祉計画（第6期）」及び「敦賀市障がい児福祉計画（第2期）」を策定しました。</p> <p>計画策定期間 令和2年度 計画期間 障がい者基本計画 令和3年度～令和8年度 障がい福祉計画 令和3年度～令和5年度 障がい児福祉計画 令和3年度～令和5年度</p>			一般財源	2,468

事業	子ども発達支援センター運営事業費	決算額	41,524	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市立子ども発達支援センターについて、指定管理者制度による施設の運営を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大による指定管理業務の減収相当額を補てんしました。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人ウエルビーイングつるが 指定期間 平成30年4月～令和5年3月</p> <p>補償補填及び賠償金 2,343千円 対象期間 令和2年4月～5月分</p>			一般財源	41,524

事業	障害者福祉施設運営事業費	決算額	41,944	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市立やまびこ園について、指定管理者制度による施設の運営を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大による指定管理業務の減収相当額を補てんしました。</p> <p>指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉事業団 指定期間 平成28年4月～令和3年3月</p> <p>補償補填及び賠償金 935千円 対象期間 令和2年4月～6月分</p>			一般財源	41,944

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	自立支援給付等事業費	決算額	1,515,796	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行いました。			一般財源	370,527
自立支援給付費 介護給付費 訓練等給付費 計画相談支援給付費 補装具費 自立支援医療費 更生医療 育成医療 療養介護医療費 特別障害者手当 障害児福祉手当			延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給件数 延べ支給人数 延べ支給人数	5,254件 3,482件 1,788件 125件 138件 18件 272件 66人 31人
			国庫支出金	769,092
			県支出金	376,177

事業	放課後等デイサービス支援事業費	決算額	1,417	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症対策による特別支援学校等の臨時休業に伴い、障がい児の通所支援である放課後等デイサービスの利用増が生じるため、通常利用から追加的に生じたサービス利用分に係る事業者への障害福祉サービス等報酬及び利用者負担分について支援を行いました。			一般財源	-
【対象期間】 令和2年3月2日から春休みの前日（令和2年3月24日）まで 【補助事業所数】 7事業所 【実児童数】 182人			国庫支出金	638
			県支出金	779

事業	地域生活支援事業費	決算額	84,015	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施しました。			一般財源	55,360
手話通訳者設置 職員1名配置 手話通訳者派遣 88件 要約筆記者派遣 7件 日常生活用具給付 325件 地域活動支援センター事業 3,645件 訪問入浴事業 546件 手話奉仕員養成研修 全27回 スポーツ教室 実績なし 自動車運転免許助成 1件			手話奉仕員派遣 33件 要約筆記奉仕員派遣 1件 移動支援事業 1,619件 日中一時支援事業 6,705件 生活サポート事業 362件 スポーツ大会 実績なし 自動車改造 1件	国庫支出金 19,104 県支出金 9,551

事業	福祉サービス事業費	決算額	2,164	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し助成等を行いました。			一般財源	2,164
障がい者福祉団体補助金 7団体 重度身体障害者住宅改造補助金 実績なし 障がい者福祉バス運行費 実績なし				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	決算額	23,821
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給しました。		一般財源	22,909
支給額	視力・知的・肢体（一部）：3,000円/月 肢体（一部）・聴覚・内部：2,000円/月	県支出金	912
支給月	7月、10月、1月、4月に3か月分をまとめて支給		
対象者	県補助事業：公的年金等未受給者 市単独事業：公的年金等受給者		
支給延べ人員	県補助事業（公的年金等未受給者） 832人 市単独事業（公的年金等受給者） 9,444人 合計 10,276人		
支給総額	23,821,000円		

事業	心身障害者医療費助成費	決算額	254,974
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成しました。		一般財源	130,190
対象者	身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めたもの及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者	県支出金	124,784
実績数	延べ助成人数 22,020人 延べ助成件数 57,787件		

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	決算額	8,916
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行いました。		一般財源	8,916
助成対象	身障手帳1級及び2級（下肢、体幹、移動機能障がい又は視覚機能障がい者）、重度「A」の療育手帳所持者		
支給内容	1級の身体障がい者：年間36枚 上記以外の障がい者：年間24枚		
助成内容	普通車タクシー初乗り料金 リフトタクシー基本料金（30分）		
年間交付者数	1級の身体障がい者 リフト無：151人 リフト有：70人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：50人 リフト有：21人		
実績件数	リフト無：3,210件 リフト有：1,846件		

事業	相談支援事業費	決算額	55,736
所属	地域福祉課		
事業の成果報告		財源内訳	
障がい者（児）及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を行うため、以下の社会福祉法人に委託し、相談支援事業所の運営を行いました。		一般財源	55,736
	延べ相談件数	委託料	
敦賀市社会福祉協議会	10,833件	22,294,352円	
敦賀市社会福祉事業団	4,674件	19,755,957円	
二州青松の郷	2,680件	13,580,528円	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	決算額	1,086
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給しました。</p> <p>支給対象者 65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者 支給要件 ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給 支給額 月額10,000円 支給対象者数 15人</p>		一般財源	1,086

事業	高齢者外出支援事業費	決算額	6,909
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行いました。</p> <p>老人福祉バス事業 (市内) 地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、1クラブにつき年度内3回を限度に、市内各所への送迎バス借上料金を市が負担しました。(ただし、市外活動補助を利用する場合は2往復まで) バス利用台数 6台 (市外) 地区老人クラブ行事参加の促進等を図るため、1クラブにつき年度内1回を限度に、市外で行う行事等のバスの借上げに対し助成しました。 利用クラブ数 3クラブ</p> <p>高齢者外出支援事業 80歳以上の在宅高齢者に対して、バス・タクシーで利用できる外出支援券(100円券を24枚)を交付しました。 対象者数 5,585人 利用者数 2,374人</p>		一般財源	6,909

事業	高齢者慰問事業費	決算額	2,766
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈りました。また、民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図りました。</p> <p>長寿者訪問 (令和2年度は新型コロナウイルス感染症を考慮し、郵送で実施) 対象者数 米寿者(88歳) 411人、百寿者(100歳) 27人 最高齢者(108歳) 1人</p> <p>ひとり暮らし高齢者訪問 訪問者数 1,452人 慰問品 防災食(2月配付)</p>		一般財源	2,766

事業	緊急通報システム関係経費	決算額	12,381
所属	長寿健康課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与しました。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用者数 366人(年度末)</p>		一般財源	12,381

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	決算額	84,407	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置しました。			一般財源	72,320
措置入所者数 37人(年度末)			分担金負担金	12,087

事業	介護予防・生活支援事業費	決算額	2,351	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行いました。			一般財源	1,980
住環境整備事業 利用件数 1件			県支出金	267
寝具洗濯サービス事業 利用者数 334人			諸収入	104
外国人高齢者福祉手当支給事業 支給者数 2人				
訪問理美容サービス助成事業 利用件数 16件				

事業	老人クラブ育成費	決算額	8,284	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告			財源内訳	
豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成しました。			一般財源	4,358
老人クラブ数 単位クラブ 92クラブ			県支出金	3,926
対象者 60歳以上				
会員数 4,341人				

事業	福祉総合センター運営事業費	決算額	54,704	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市福祉総合センターについて、指定管理者制度による施設の運営を行いました。			一般財源	54,704
また、経年劣化により停電時の復旧が困難となってきた照明制御盤の保護のため無停電電源装置を設置しました。				
指定管理者 社会福祉法人敦賀市社会福祉協議会				
指定期間 平成31年4月～令和4年3月				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉総合センター改修事業費	決算額	40,920	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、老朽化した空調設備の順次の改修として、屋上階にある冷温水発生機1号機の機器更新を行いました。			一般財源	40,920

事業	児童手当支給費	決算額	1,025,968	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に、児童手当を支給しました。			一般財源	158,054
			国庫支出金	712,622
			県支出金	155,292
支給対象者	中学校卒業までの児童を養育している方 (15歳に到達後の最初の年度末まで)			
支給月額	0～3歳未満 一律15,000円 3歳以上～小学校修了前 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律10,000円 所得制限以上 一律5,000円(当分の間の特例給付)			
支払期月	毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給			
受給者数	4,695人(児童数8,815人)(令和3年2月支払時点)			

事業	第1子出産応援手当支給費	決算額	18,700	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し、応援手当を支給しました。			一般財源	2,700
			繰入金	16,000
支給対象者	①及び②に該当する方 ①令和2年4月1日以降に生まれた敦賀市に住民登録がある同一の世帯における第1子の子どもを養育する保護者 ②第1子の子どもの出生時及び第1子出産応援手当の申請時に、敦賀市に住民登録がある方			
支給額	一律10万円			
支給実績	187世帯			

事業	家庭育児応援手当支給費	決算額	6,331	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給しました。			一般財源	3,199
			県支出金	3,132
支給対象	敦賀市に住民登録があり、保育所等を利用していない0歳から3歳未満の第2子以降の児童を養育する年収360万円未満相当世帯			
手当額	対象児童1人あたり月額1万円			
支給実績	令和2年度8世帯			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	第2子保育料無償化関係経費	決算額	4,125
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
第2子にかかる保育所等の保育料の無償化に対応するため、Acrocity福祉総合システムの改修を行いました。		一般財源	2,063
内容	幼児保育第2子無償化対応システム改修業務 無償化影響度調査・分析、保育料計算プログラムの修正及びテスト、現行帳票の修正対応	県支出金	2,062
無償化の対象者 対象となる利用者負担	保育所等に入所する年収360万円未満相当世帯の0~2歳児 2人目の保育所等の保育料・利用料		

事業	家庭児童相談事業費	決算額	2,016
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図りました。 また、児童虐待防止研修会等を実施し、啓発及び専門性の向上に努めました。		一般財源	1,027
家庭児童相談事業 相談対応件数 430件 (前年度 408件)		国庫支出金	51
児童虐待防止事業		県支出金	938
児童虐待防止研修会の開催 (令和2年10月30日) 参加者 29名			
児童虐待防止推進月間による啓発活動 (令和2年11月) 市役所市民ホール及び オルパークでの市民参加型オブジェ設置、啓発ポスター掲示 (市内156施設) 等			
子育てマイスター事業			
実施回数 4回、参加者数 24組・50人			
保育カウンセラー配置事業			
相談児童数 391人 (延べ740人)			
養育支援訪問事業			
訪問家庭数 1件 (延べ7回)			

事業	すみずみ子育てサポート事業費	決算額	13,409
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
やむを得ない理由により一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における生活支援などサポート事業の運営を委託しました。		一般財源	6,669
委託先	公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ 延べ利用者数 5,805人 (一時預かり 5,772人/生活支援 33人)	県支出金	6,740

事業	地域子育て支援拠点事業費	決算額	10,256
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図りました。		一般財源	3,420
委託先	NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ	国庫支出金	3,418
開催日	月~金曜日 (週5日) 延べ利用者数 2,599人 (1日平均11.7人)	県支出金	3,418

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て短期支援事業費	決算額	285
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行いました。		一般財源	84
事業内容	短期入所生活援助（ショートステイ）事業 夜間養護等（トワイライトステイ）事業	国庫支出金	85
利用期間	ショートステイ 宿泊を含め原則7日以内（必要に応じて延長可） トワイライトステイ 17時～21時（必要に応じて延長可）	県支出金	85
委託先	社会福祉法人 白梅学園（児童養護施設・乳児院）	分担金負担金	31
利用実績	ショートステイ 3世帯 4人（延べ利用日数33日） トワイライトステイ 1世帯 1人（延べ利用日数 9日）		

事業	児童相談システム整備事業費	決算額	6,307
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
児童虐待防止対策業務の強化を目的に、児童情報管理及び進行管理等に関するシステムを導入しました。		一般財源	3,154
内容	児童相談システム導入業務委託 住基情報・母子保健情報連携対応業務委託	国庫支出金	3,153

事業	子育て世帯応援手当支給費	決算額	214,166
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除を受け、学校再開等のための準備及び再感染拡大防止のための新しい生活様式への切替えに向け、子育て世帯を対象に、応援手当を支給しました。		一般財源	14,166
支給額	0歳から18歳までの子ども1人につき2万円 （ひとり親世帯の子ども及び障がい児（者）は、20歳に到達後の最初の年度末まで）	国庫支出金	200,000
支給実績	10,602人		
財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）		

事業	認可外保育施設従事者慰労金支給費	決算額	1,350
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
新型コロナウイルス感染拡大期において、感染防止策を講じながら、児童への保育を継続して努めてきた認可外保育施設職員に対し、慰労金を支給しました。		一般財源	1,350
対象施設	敦賀市内の認可外保育施設		
支給対象者	以下のいずれにも該当する者 ・認可外保育施設に勤務し、児童と接する職員 ・令和2年3月18日～6月30日（年休除く）の期間中、通算して10日以上勤務した者 ・「児童との接触を伴い」かつ「継続して提供することが必要な業務」に合致する状況下で働いている職員		
支給額	1人当たり5万円		
支給実績	1,350,000円（5施設、27名）		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども食堂運営費補助金	決算額	1,000	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業運営が困難になっている子ども食堂に対し、これまでの支援の輪をつなげるため、運営費を補助しました。</p> <p>補助対象 2団体（こども食堂青空、子ども食堂おひさま）</p>			一般財源	1,000

事業	子ども医療費助成費	決算額	145,930	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、0歳から18歳までの子どもの医療費を助成しました。</p> <p>対象者 0歳から18歳（高校3年生相当）までの子ども （18歳に到達後の最初の年度末まで） （令和2年10月より、対象者を15歳から18歳まで拡大）</p> <p>自己負担額 未就学児 なし 小学生以上 外来 1医療機関 500円/月 入院 1医療機関 500円/日（月4,000円上限） 調剤 自己負担なし</p> <p>所得制限 なし 対象者数 9,799人（令和3年2月末時点） 助成件数 延べ82,730件</p>			一般財源	17,591
			国庫支出金	69,264
			県支出金	59,075

事業	子ども医療費無料化拡大関係経費	決算額	2,821	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
子ども医療費の助成対象拡大に伴うシステム改修や受給資格者証の送付等を行いました。			一般財源	2,821

事業	児童扶養手当支給費	決算額	250,647	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給しました。</p> <p>受給資格者 18歳に到達後の最初の年度末までの間にある児童（中度以上の障がいがある場合は20歳未満まで）を監護している父、母又は養育者</p> <p>手当額 全部支給 一部支給</p> <p>第1子 月額43,160円、月額10,180円～43,150円 第2子 月額10,190円、月額5,100円～10,180円 第3子以降 月額6,110円、月額3,060円～6,100円</p> <p>支払月 奇数月（年6回）</p> <p>所得制限 扶養親族等の数による限度額以上の所得がある場合は、手当の全部又は一部が支給停止</p> <p>認定件数 641件（全部・一部支給 508件、全部停止 133件）（令和3年2月末時点）</p>			一般財源	167,098
			国庫支出金	83,549

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等医療費助成費	決算額	47,917
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成しました。		一般財源	2,827
対象者	母子家庭の母及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで） 父子家庭の父及び児童（20歳に到達後の最初の月末まで） 一人暮らしの寡婦（高齢者医療確保法の対象者は除く。）	県支出金	23,861
自己負担額	なし	繰入金	21,229
所得制限	児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用		
対象世帯数	838世帯（令和3年2月末時点）		
助成件数	内訳 母子家庭670世帯、父子家庭35世帯、一人暮らしの寡婦133世帯 延べ17,334件		

事業	母子家庭等自立支援事業費	決算額	3,530
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援しました。		一般財源	884
高等職業訓練促進給付金		国庫支出金	2,646
対象資格	看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等		
支給対象期間	修業する全期間		
支給額	月額70,500円（住民税非課税世帯は月額100,000円）		
支給者数	3人（保健師1人、看護師2人）		
自立支援教育訓練給付金			
対象講座	雇用保険制度の一般教育訓練給付の対象となる講座 等 （訪問介護員、調理師、簿記、医療事務、ホームヘルパー 等）		
支給額	受講費用の6割（上限200,000円）		
支給者数	2人（介護福祉士2人）		

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	決算額	4,534
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援しました。		一般財源	2,061
放課後児童クラブ利用料補助		県支出金	2,473
児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助			
対象児童数	115人、補助額 2,569,130円		
高校生通学定期代補助			
通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額（月額1万円上限）を補助			
対象児童数	36人、補助額 1,134,900円		
学習支援事業（つるがっ子ステップアップ学習会）			
小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月3回、日曜日の午前10時から正午まで）			
委託先	敦賀市母子寡婦福祉連合会、委託料 829,595円		
登録児童数	17人（延べ参加児童数205人）		

事業	保育事業費	決算額	110,353
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園10園の運営を行いました。		一般財源	65,696
施設数	入所定員 3月初日入所児童数	県支出金	1,159
10園	930人 877人	使用料手数料	8,305
経費内訳	燃料・光熱水費、賄材料費、教材費等	諸収入	35,193

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	一時預かり等事業費	決算額	20,391	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行いました。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付しました。		一般財源	6,897	
一時預かり事業（私立分） 実施園 6園 年間利用児童数 1,908人		国庫支出金	6,603	
延長保育促進事業（私立分） 実施園 15園 年間利用児童数 標準時間認定 447人 短時間認定 2,319人		県支出金	6,891	
施設等利用給付 対象者 1人 利用施設 2施設				

事業	私立保育園運営委託事業費	決算額	705,514	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告		財源内訳		
多様化する保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため私立保育園8園に児童の入所を委託しました。		一般財源	172,113	
施設数 8園 入所定員 680人 3月初日入所児童数 682人		国庫支出金	327,442	
		県支出金	150,454	
		使用料手数料	55,505	

事業	私立保育園運営費等補助金	決算額	47,275	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告		財源内訳		
私立保育園等の健全な運営を図るため、運営費等の一部を補助しました。		一般財源	37,963	
補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 12園		県支出金	9,312	
ふれあい保育サポート事業費補助金 7園				
低年齢児保育充実促進事業費補助金 3園				
産休代替職員費補助金 5園				
保育補助者雇上強化事業費補助金 1園				
保育体制強化事業費補助金 3園				

事業	施設型給付事業費	決算額	347,199	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告		財源内訳		
多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、次代を担う児童の健全育成を図るため私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付しました。		一般財源	94,472	
施設数 4園 入所定員 432人 3月初日入所児童数 430人（保育部）		国庫支出金	171,869	
		県支出金	80,858	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	決算額	102,069
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付しました。		一般財源	27,258
施設数	入所定員	3月初日入所児童数	国庫支出金 53,769
3園	57人	56人	県支出金 21,042

事業	保育園給食調理業務費	決算額	127,218
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保育園の給食調理業務を民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図りました。		一般財源	7,218
契約期間	平成29年7月1日～令和2年6月30日 令和2年7月1日～令和5年6月30日	国庫支出金	120,000
委託実施園	気比保育園 定員 60人 つるが保育園 定員 60人 榎川保育園 定員 100人 榎林保育園 定員 130人 東郷保育園 定員 50人 黒河保育園 定員 100人 栗野保育園 定員 100人 三島保育園 定員 120人 中郷保育園 定員 150人 沓見保育園 定員 60人		

事業	放課後児童健全育成事業費	決算額	38,698
所属	児童家庭課		
事業の成果報告		財源内訳	
保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図りました。		一般財源	5,546
対象	市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童	国庫支出金	5,359
開所時間	平日 下校時～午後6時 土曜日 中央児童クラブにおいて1日開所（午前8時～午後6時） 学校休業日 1日開所（午前8時～午後6時）	県支出金	5,409
休所日	日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日	分担金負担金	5,851
開設数	17児童クラブ	繰入金	16,221
定員数	1,026人	諸収入	312
利用者数	年間平均813人、夏季一時入会39人		
その他	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う小学校の臨時休業を受け、令和2年3月2日から5月22日まで、分散化運営等の感染防止対策に努めながら、留守家庭等の児童を受け入れました。		

事業	子育て支援事業費	決算額	1,512
所属	子育て総合支援センター		
事業の成果報告		財源内訳	
地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、子育て支援活動を行いました。		一般財源	-
○地域子育て支援拠点事業 ・センター開放 開所日数275日（総合）延べ11,224人（栗野）延べ10,323人 ・講座・教室 91回 延べ1,187人 ・季節行事 9回 延べ 202人 ・出張すくすくひろば 6か所 144回 延べ1,180人 ・サークル支援(1団体 18回 活動延べ人数103人)・相談事業(1,229件) ・お誕生日カード発送数 453人(平成31年4月1日～令和2年3月31日生まれ) 訪問対象児 81人 面会件数50件 関係各機関連携31件 全体把握率100%		国庫支出金	756
○利用者支援事業 相談件数 488件（面接357件、電話・メール131件）		県支出金	756

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	決算額	23,926	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を管理運営しました。 施設名 病児・病後児保育施設 はびけあ 定員 6人 利用時間 午前8時から午後6時 休所日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始 年間利用者 162人（敦賀市159人、美浜町3人）			一般財源	2,673
			国庫支出金	3,793
			県支出金	3,871
			使用料手数料	127
			繰入金	10,833
			諸収入	2,629

事業	放課後児童クラブ整備事業費	決算額	8,415	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 角鹿中学校区小中一貫校設置に伴う、放課後児童クラブの整備に係る実施設計を行いました。 施設名 角鹿児童クラブ 施設規模 定員120人／支援単位3（3教室×40人） 整備場所 角鹿小中学校敷地内			一般財源	8,415

事業	松原児童クラブ改修事業費	決算額	6,653	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
【新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金（市民募金）活用事業】 新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、学校施設を活用し、放課後児童クラブの支援単位の分散化を行いました。 対象施設 松原児童クラブ 整備場所 松原小学校（多目的教室1・2） 利用面積 126㎡（1教室63㎡×2） 整備内容 空調設備修繕、警備業務委託、備品倉庫設置			一般財源	2,863
			国庫支出金	922
			県支出金	922
			寄附金	1,946

事業	子育て世帯臨時特別給付金事務費	決算額	2,643	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
子育て世帯臨時特別給付金事業の実施に当たり必要な事務消耗品の購入や、給付金の支給事務に要する郵便料・手数料等を支出しました。			一般財源	-
			国庫支出金	2,643

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子育て世帯臨時特別給付金	決算額	85,210	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給しました。			一般財源	-
支給対象者 令和2年4月分の児童手当(0歳~中学生)の受給者 (年齢到達等により3月分の児童手当が支給される方を含む。) (所得制限超過により特例給付となっている方を除く。)			国庫支出金	85,210
給付額 児童1人につき1万円				
支給実績 4,929世帯(対象児童数8,521人)				

事業	ひとり親世帯臨時特別給付金事務費	決算額	1,288	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
ひとり親世帯臨時特別給付金事業の実施に当たり必要な事務消耗品の購入や、給付金の支給事務に要する郵便料・手数料等を支出しました。			一般財源	-
			国庫支出金	1,288

事業	ひとり親世帯臨時特別給付金	決算額	87,970	
所属	児童家庭課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が生じているひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給しました。			一般財源	-
支給対象者 ・基本給付(次のいずれかに該当する方) ①令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている方 ②公的年金給付等の受給により児童扶養手当を受けていない方 ③家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となった方			国庫支出金	87,970
追加給付 基本給付の①又は②の対象者のうち、家計が急変した方				
再支給 基本給付の受給者				
給付額 ・基本給付 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円				
追加給付 1世帯5万円				
再支給 1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円				
支給実績 延べ1,385世帯 (基本給付 550世帯、追加給付 285世帯、再支給 550世帯)				

事業	生活保護費	決算額	532,561	
所属	地域福祉課			
事業の成果報告			財源内訳	
日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行いました。			一般財源	108,598
令和3年3月末現在 保護世帯数 309世帯 保護人員 370人(保護率 0.57%)			国庫支出金	420,224
経費内訳 生活扶助費 173,820,834円			県支出金	3,739
住宅扶助費 66,731,865円				
教育扶助費 895,686円				
医療扶助費 256,703,049円				
出産扶助費 0円				
生業扶助費 901,557円				
葬祭扶助費 1,430,121円				
介護扶助費 12,850,376円				
施設事務費 19,227,750円				
			計532,561,238円	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	小児救急医療支援事業費補助金	決算額	1,973
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
独立行政法人国立病院機構敦賀医療センターが小児の夜間救急患者に対応するため実施している小児救急医療事業に対し、費用の一部を助成し、小児医療の充実を図りました。 補助事業者 独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター 負担割合 県 2/3 ・ 市 1/3 (敦賀市・美浜町・若狭町で基準額を按分)		一般財源	658
		国庫支出金	1,315

事業	非接触型体温計購入費補助金	決算額	621
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内事業所が購入した非接触型体温計の導入経費に対し補助を行いました。 補助対象期間 令和2年8月7日から令和2年12月31日まで 補助対象者 市内中小企業及び個人事業主 補助限度額 5,000円 (限度額に満たない場合は実費相当分、1事業所につき1台まで) 補助実績 135件 621,424円		一般財源	621

事業	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	決算額	648
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止のため、PCR検査等で生じる保険診療の自己負担額に対して補助しました。 補助対象期間 令和2年11月1日から令和3年3月31日まで 補助対象者 敦賀市に住所を有する方 補助対象経費 新型コロナウイルス感染症検査（PCR検査、抗原検査）で生じる保険診療の自己負担額 補助限度額 4,000円（限度額に満たない場合は実費相当分、1人につき1回まで） 補助実績 429件 620,650円		一般財源	648

事業	各種予防接種費	決算額	165,175
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
感染症の発生及び重症化予防のため、予防接種法に基づく定期予防接種と、任意予防接種を実施しました。また風しん感染拡大防止を目的に、風しん抗体価の低い方に対し、予防接種費用を助成しました。 【定期予防接種（接種延べ件数）】 ・ ロタウイルス 420件 ・ ヒブ 1,865件 ・ 小児用肺炎球菌 1,818件 ・ B型肝炎 1,343件 ・ 四種混合 1,830件 ・ BCG 449件 ・ 二種混合 573件 ・ 麻しん風しん 1期 456件、2期 516件 ・ 水痘 895件 ・ 日本脳炎 1期 1,793件、2期 936件 ・ 子宮頸がん 328件 ・ 高齢者インフルエンザ 12,649件 ・ 高齢者肺炎球菌 800件 【任意予防接種（接種延べ件数）】 ・ おたふく 485件 【風しん等ワクチン接種費用の助成】 ・ 助成件数 64件 【風しん追加的対策】 ・ 抗体検査 918件 ・ ワクチン接種 199件（接種率72.9%） 【骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成】 ・ 助成件数 1件		一般財源	160,092
		国庫支出金	5,083

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	医療従事者支援事業費	決算額	3,242	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>【新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金（市民募金）活用事業】</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合に備え、診療業務等に携わる医療従事者が、家族への感染等を懸念して帰宅を控える際の当該医療従事者の宿泊先を確保しました。</p> <p>利用者数 延べ465人</p>			一般財源	788
			県支出金	1,852
			寄附金	602

事業	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	決算額	18,453	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ円滑に実施するため、ワクチン予約受付システムの導入、接種の予約・相談等に対応するためのコールセンター設置及び接種券作成等に必要経費を支出しました。</p>			一般財源	-
			国庫支出金	18,453

事業	がん検診費	決算額	45,738	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>がんの早期発見・早期治療を促すため、対象者に受診券を発行し受診勧奨を行うとともに、各種がん検診を実施しました。</p> <p>【受診者数及び受診率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん 993人（集団 0人・個別 993人） 12.6% ・大腸がん 2,624人（集団 1,403人・個別 1,221人） 13.9% ・肺がん 1,711人（集団 0人・個別 1,711人） 9.1% ・子宮がん 1,847人（集団 208人・個別 1,639人） 25.6% ・乳がん 876人（集団 100人・個別 776人） 19.4% <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大腸がん検診及び職域での検診を除き、集団検診は中止</p> <p>【がん発見者数】 令和3年5月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん 3人 ・大腸がん 1人 ・肺がん 0人 ・子宮がん 1人 ・乳がん 3人 			一般財源	44,882
			国庫支出金	258
			県支出金	329
			諸収入	269

事業	健康診査等事業費	決算額	151	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>40歳以上で医療保険未加入の方を対象に健康診査を実施しました。また、肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般健康診査受診者数 9人 ・肝炎ウイルス検診受診者数 8人 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診は中止</p>			一般財源	84
			県支出金	67

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健幸スマイルチャレンジ事業費	決算額	199	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
健康に関心が低い方にも届く健康づくりの実現に向け、ウォーキングの継続と健康情報の提供を組み合わせ、楽しみながら健康づくりに30日間チャレンジする事業を実施しました。			一般財源	128
実施回数	2回		県支出金	71
参加者数	133人			

事業	健康づくり推進事業費	決算額	557	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
市民の健康意識を高め、生活の中に健康につながる習慣を1つ加えることを促す「イキイキ健活！プラス1」運動を積極的に推進しました。 また食を通じて市民の健康増進を図るため、食生活改善推進員（ヘルスマイト）の研修を実施しました。			一般財源	506
敦とんウォーク			県支出金	51
実施回数	10回			
参加者数	延べ688人			
食生活改善推進員				
登録人数	59人			
実施回数	14回			
参加者数	延べ161人			

事業	後期高齢者保健事業費	決算額	14,043	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活習慣病の早期発見及び重症化予防を目的として、後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査を実施しました。 また、人間ドック希望者に対し、費用の一部を助成しました。			一般財源	1,115
後期高齢者健康診査			諸収入	12,928
対象者数	8,677人			
受診者数	1,166人（集団 0人、個別 1,166人）			
受診率	13.4%			
※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診は中止				
後期高齢者人間ドック（1日ドック）				
受診者数	30人			

事業	休日診療業務費	決算額	20,048	
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、医師会、歯科医師会等に委託し診療業務を行いました。			一般財源	13,552
診療日数	内科・小児科 70日、歯科 59日		国庫支出金	92
受診者数	732人（内科292人・小児科289人・歯科151人）		使用料手数料	6,404
1日当たり受診者数	10.9人（内科4.2人・小児科4.1人・歯科2.6人）			

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	乳児健康診査費	決算額	9,348									
所属	健康推進課											
事業の成果報告		財源内訳										
<p>疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を目的に、乳児期に実施する健康診査に係る費用を負担しました。</p> <p>受診者数及び受診率</p> <table border="1"> <tr> <td>1か月児健診</td> <td>410人</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>4か月児健診</td> <td>437人</td> <td>98.4%</td> </tr> <tr> <td>9～10か月児健診</td> <td>440人</td> <td>94.8%</td> </tr> </table>		1か月児健診	410人	92.3%	4か月児健診	437人	98.4%	9～10か月児健診	440人	94.8%	一般財源	9,348
1か月児健診	410人	92.3%										
4か月児健診	437人	98.4%										
9～10か月児健診	440人	94.8%										

事業	未熟児養育医療給付事業費	決算額	4,007
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における養育医療費を給付しました。</p> <p>給付実人数 15人</p>		一般財源	1,338
		国庫支出金	1,113
		県支出金	805
		諸収入	751

事業	すこやか育児サポート事業費	決算額	1,423
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>子どもたちが健やかに育つための環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 471冊 ・ママパパセミナー（妊婦とその家族対象） 10回実施 受講者数 113人 ・離乳食セミナー（4～5か月児の保護者対象） 6回実施 受講者数 102人 ・7か月児すくすく相談（7か月児対象） 22回実施 受講者数 241人 ・のびのび親子教室（要経過観察児及び保護者） 15回実施 延べ 66組参加 ・妊産婦、乳幼児訪問指導 延べ件数424件 ・小児整形外科相談（こども療育センター小児整形外科医） 3回実施 相談延べ人数11人 ・発達相談（医師、臨床心理士等による発達相談） 延べ30件 		一般財源	1,423

事業	妊娠・出産包括支援事業費	決算額	3,563
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>妊娠期からの切れ目ない支援体制の構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳交付の場面から丁寧な支援を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、産後ケア事業実施施設に対し、手指消毒液、マスク及びフェイスシールド等を配付するとともに、妊婦に対しても感染予防のためマスクを送付しました。</p> <p>助産師による新生児訪問 延べ件数 276件</p> <p>産後ケア事業 利用実人数 14人、延べ日数 63日</p> <p>産後ケア事業実施施設 市内3箇所</p> <p>妊婦へのマスク送付 277人</p>		一般財源	675
		国庫支出金	2,214
		県支出金	359
		諸収入	315

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	1歳6か月児健康診査費	決算額	1,276
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。		一般財源	1,276
健診方法	健康センターで集団健診として実施 21回 (4,5月中止)		
対象者数	475人		
受診者数	460人 (受診率 96.8%)		

事業	3歳児健康診査費	決算額	1,539
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行いました。		一般財源	1,539
健診方法	健康センターで集団健診として実施 26回 (4,5月中止)		
対象者数	571人		
受診者数	566人 (受診率 99.1%)		

事業	妊婦健康診査費	決算額	45,463
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
母子ともに健全な状態で妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な健康診査に係る費用を負担しました。		一般財源	45,463
健診内容	妊婦一般健診 14回 延べ 5,655件		
	初期血液検査 1回 447件		
	子宮頸がん検診 1回 449件		
	HTLV-1抗体検査 1回 451件		
	性器クラミジア検査 1回 455件		

事業	不妊治療費補助金	決算額	6,988
所属	健康推進課		
事業の成果報告		財源内訳	
特定不妊治療、一般不妊治療又は不育症治療を受けた夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図りました。		一般財源	6,988
特定不妊治療			
助成人数	35人		
助成額	6,636,725円		
一般不妊治療			
助成人数	5人		
助成額	220,000円		
不育症治療			
助成人数	3人		
助成額	131,000円		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	歯の健康推進費	決算額	1,353	
所属	健康推進課			
事業の成果報告		財源内訳		
歯と口腔の健康に関する知識の普及啓発と、歯科疾患の予防、早期治療の支援を行いました。		一般財源	846	
		県支出金	310	
		諸収入	197	
歯の健康セミナー	10回実施 参加者 79名 参加率 20.8%			
2歳の歯科健診	11回実施 参加者 212名 参加率 38.8%			
	(保護者歯科健診参加者 103名)			
歯周病検診(個別健診)	60,70歳 参加者 101名			
	76歳 参加者 28名			

事業	環境基本計画推進事業費	決算額	141	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告		財源内訳		
敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」への活動支援などを通じて環境基本計画の推進を図りました。		一般財源	141	
市民総ぐるみ一斉拠点活動クリーンアップふくい大作戦 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止				
つるが環境みらいネットワークの実施事業 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、つるが環境フェア は開催中止。代替措置として、つるが環境フードドライブを実施しました。 実施日 令和2年12月5日				

事業	中池見管理運営費	決算額	9,064	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告		財源内訳		
市民主体による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行いました。		一般財源	-	
		使用料手数料	28	
		寄附金	100	
		繰入金	8,869	
		諸収入	67	
主な内容	ビジターセンター運営業務 湿地保全等業務委託 施設保守管理業務委託等(保安警備業務、消防設備等点検業務等)			
来園者数	33,379人(前年度26,850人)			

事業	中池見保全活用事業費	決算額	528	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告		財源内訳		
中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進しました。		一般財源	-	
		繰入金	528	
中池見湿地保全活用協議会 開催概要				
第1回(開催日) 令和2年8月4日(参加者数) 10名				
第2回(開催日) 令和3年3月23日(参加者数) 11名				

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	水環境保全対策費	決算額	1,736
所属	環境廃棄物対策課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催しました。また、公共用水域の水質汚濁防止のため、河川の水質調査を行いました。</p> <p>水環境整備懇談会開催回数 1回</p> <p>地下水質調査 8地点 地下水塩水化調査 25地点 公共用水域水質測定調査 10地点 河川水有害物質等調査 4地点</p>			<p>一般財源 1,736</p>

事業	環境保全調査事業費	決算額	2,574
所属	環境廃棄物対策課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>工場、自動車等から排出される大気汚染や騒音、振動、悪臭などを未然に防止し、生活環境を保全するため、大気調査、悪臭調査、ダイオキシン類調査、自動車騒音調査を行いました。</p> <p>調査内容</p> <p>大気調査 浮遊粉じん・重金属等調査 1地点 悪臭調査 市内事業所 5箇所 ダイオキシン類調査 大気測定 1地点 河川水測定 4地点 自動車騒音調査 敦賀美浜線（津内町～野神） 佐田竹波敦賀線（津内町～白銀町）2箇所</p>			<p>一般財源 2,574</p>

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	決算額	3,890
所属	経営企画課		
事業の成果報告			財源内訳
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、快適な環境づくりを推進するため、公共下水道事業認可区域外、漁業集落排水事業区域外及び農業集落排水事業区域外において、合併処理浄化槽の設置者に対し補助金を交付しました。</p> <p>補助内訳</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域 対象基数 4基 補助額 5人槽 352千円×2基＝704千円 7人槽 441千円×2基＝882千円</p> <p>対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域 対象基数 3基 補助額 5人槽 704千円×2基＝1,408千円 7人槽 882千円×1基＝882千円</p> <p>その他 負担金 14千円（福井県浄化槽普及促進協議会会費）</p>			<p>一般財源 2,156 国庫支出金 824 県支出金 910</p>

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	決算額	2,940
所属	清掃センター		
事業の成果報告			財源内訳
<p>各区への環境美化推進員の配置、リサイクル展への出品、各家庭への収集カレンダー等の配布及びごみステーションの鳥害等防止のための補助金交付等を行い、ごみの分別・減量化やごみステーションの美化を推進しました。</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進員研修会開催（1回） ・リサイクル展出品（1回） ・収集カレンダー作成（32,500部） ・転入者配布用市指定ごみ袋作成（700セット） ・ごみステーション鳥害等防止対策費補助金交付（34か所） <p>ごみ排出量 24,079トン（前年度 24,716トン）</p>			<p>一般財源 2,927 諸収入 13</p>

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	資源回収奨励事業費補助金	決算額	3,506	
所属	清掃センター			
事業の成果報告		財源内訳		
古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、老人会等）に対し回収奨励補助金を交付し、資源の有効利用とごみの減量化を図りました。		一般財源	3,506	
交付状況	(前年度)			
交付団体数	88団体 (96団体)			
資源回収量	701 t (923 t)			
補助金額	5円/kg			
対象品目	新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[お菓子の箱等]			

事業	廃棄物不適正処理対策事業費	決算額	538	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告		財源内訳		
委託による廃棄物不適正処理監視パトロールの実施や不法投棄監視カメラを設置し、不適正処理事業の抑止、適正処理の指導、啓発を行いました。		一般財源	518	
実施内容	監視パトロール 32回 広報つるが12月号 掲載	寄附金	20	

事業	民間処分場環境保全対策事業費負担金	決算額	21,087	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告		財源内訳		
民間廃棄物最終処分場の早期安定化を図り、生活環境保全上の支障を除去するため、モニタリング調査及び水処理施設の維持管理等に係る経費の2割を福井県に負担しました。		一般財源	21,087	

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	決算額	2,192	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告		財源内訳		
民間廃棄物最終処分場周辺の地下水及び河川水を調査し、水質汚濁を監視しました。		一般財源	2,192	
調査内容				
地下水質調査（環境基準項目）				
観測井戸	2カ所	家庭井戸	4カ所	
河川水質調査（生活環境項目）				
木の芽川	2カ所			
ビスフェノールA調査				
木の芽川	3カ所	観測井戸	2カ所	家庭井戸 4カ所

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	決算額	8,999	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行いました。 また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となりました。</p>			一般財源 県支出金	- 8,999

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	決算額	1,930	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>福井地方裁判所において係争中の団体に対し、法的措置による解決を目的とする弁論準備手続を行うとともに、旧津山圏域東部衛生施設組合との和解により、費用負担に応じる意向を示していた搬入団体と協議を行いました。 また、令和2年3月24日に係争中であった葛尾組合と和解が成立したため、代理人弁護士に報奨金を支払いました。</p>			一般財源	1,930

事業	収集業務費	決算額	122,348										
所属	清掃センター												
事業の成果報告			財源内訳										
<p>家庭ごみのステーション収集及び町内清掃活動による側溝汚泥の収集を行い、住環境の衛生状態を維持確保しました。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>収集量</td> <td></td> <td>(前年度)</td> </tr> <tr> <td>一般廃棄物収集運搬業務 (ステーション収集)</td> <td>12,489 t</td> <td>(12,476 t)</td> </tr> <tr> <td>側溝汚泥収集運搬業務</td> <td>125 t</td> <td>(165 t)</td> </tr> </table>			収集量		(前年度)	一般廃棄物収集運搬業務 (ステーション収集)	12,489 t	(12,476 t)	側溝汚泥収集運搬業務	125 t	(165 t)	一般財源 国庫支出金	19,348 103,000
収集量		(前年度)											
一般廃棄物収集運搬業務 (ステーション収集)	12,489 t	(12,476 t)											
側溝汚泥収集運搬業務	125 t	(165 t)											

事業	衛生処理場延命化事業費	決算額	55,713	
所属	衛生処理場			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市衛生処理場施設延命化計画に基づき、主要な設備機器の更新工事を実施するとともに、令和3年度に更新予定の設備について実施設計の業務委託を行いました。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕料 50,235千円 前処理設備（し渣スクリーン・し渣プレス）更新工事 ・委託料 5,478千円 前処理設備（し渣スクリーン・し渣プレス）更新工事施工監理業務委託 1,969千円 前処理設備及び貯留設備更新実施設計業務委託 3,509千円 			一般財源	55,713

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	一般廃棄物最終処分場整備事業費	決算額	175,926	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を目指している一般廃棄物最終処分場の建設に係る地元区の基本同意及び地権者から事業着手に係る同意が得られましたので、用地取得を進め、実施設計及び平面測量等を実施しました。</p> <p>建設予定地 金山地係</p> <p>実施業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平面測量業務 ・実施設計業務 ・囑託登記(所有権移転) ・土壌試験業務 <p>用地取得等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地購入(1筆) ・物件移転補償(対象4件) 			一般財源	105,287
			国庫支出金	15,489
			市債	17,900
			諸収入	37,250

事業	清掃センター整備事業費	決算額	37,772	
所属	環境廃棄物対策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を目指している新しい清掃センターに係る計画策定及び調査等を実施しました。</p> <p>建設予定地 櫛川地係</p> <p>実施業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画及び発注支援等業務 ・生活環境影響調査 			一般財源	20,229
			国庫支出金	12,488
			諸収入	5,055

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	決算額	792
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
福井県と協力し、若者就職支援事業として運営しているミニジョブステーション敦賀のアドバイザーの件費の一部を負担しました。 事業内容 場 所 敦賀産業技術専門学院2階 開所日 週3日（月・水・金） 開所時間 9：00～17：00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の件費相当分 事業実績 利用者数 126人 うち就職者数 7人		一般財源	792

事業	企業説明会開催負担金	決算額	700
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の経費の一部を負担しました。 実施主体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、小浜で構成） 事業実績 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 「ふるさとジョブフェアふくい嶺南WEB企業説明会」の開催 「企業ガイドブックふくい嶺南」の製作 「れいなんて活躍する先輩図鑑」の製作 SNSでの情報発信 等		一般財源	700

事業	シルバー人材センター事業費補助金	決算額	16,339
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費及び事務所移転費用を支援しました。 事業実績 会員数 373人（令和2年度末） 受託件数 4,579件 派遣就業延人員 4,533人日 移転内容 移転先 呉竹町2丁目13番18号 移転日（事業開始日） 令和3年2月1日		一般財源	16,339

事業	労働者等融資金預託金	決算額	122,300
所属	商工貿易振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資しました。 （預託事業名） （預託額） （預託先） ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 （一財）福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫		一般財源 諸収入	- 122,300

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	決算額	350
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
次世代を担う農業者の育成・確保のため、農業法人等で新たに雇用される就農者に支援を行いました。		一般財源	350
新規雇用就農奨励金	農業法人等で新規に従事する50歳未満の者に対して交付金を交付		
交付単価	300千円/人(1か月につき25,000円)		
交付対象者	2名(女性1名 275,000円(11か月)、男性1名 75,000円(3か月))		
交付総額	350,000円		

事業	中山間地域等直接支払事業費	決算額	12,214
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田を持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付しました。		一般財源	2,829
		県支出金	9,385
実施集落	新保 外5集落		
対象条件	農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの		
実施内容	活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等		
事業費総額	12,213,644円(総面積525,062㎡)		
体制整備単価取組集落	9,084,894円		
基礎単価取組集落	1,553,126円		
超急傾斜地加算	609,354円		
生産性・付加価値向上加算	66,270円		
棚田地域保全基金	900,000円		

事業	農業経営安定対策事業費補助金	決算額	4,845
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに、地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進しました。		一般財源	4,845
事業主体	集落営農組織、認定農業者、生産者等		
事業項目	園芸作物等推進事業 水稲・麦病害虫空中防除推進事業 認定農業者協議会支援事業 直播播種機レンタル助成事業 水田農業推進対策農家指導事業 米生産組織安定対策事業		

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	決算額	27,955
所属	農林水産振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
有害鳥獣(イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル等)による農作物被害を防止するため、電気柵等設置、パトロール威嚇や捕獲・処理の取り組みを支援しました。		一般財源	9,235
		県支出金	18,720
実施事業	有害鳥獣捕獲事業	獣類1,851頭、鳥類37羽	
	農地侵入防止柵整備事業	電気柵等設置 L=604m	
	有害鳥獣捕獲隊技術向上支援事業	射撃大会1回	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	決算額	9,544	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用料及び修繕料等を負担しました。 ・嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う負担金（搬入重量割） ・嶺南地域有害鳥獣処理施設の大規模修繕に伴う負担金（4割均等割、6割搬入重量割） ・捕獲有害鳥獣の一時保管冷凍庫（沓見）の借地料、電気料 ※捕獲した有害鳥獣は、専用冷凍庫に一時保管し、週に1～2回業者による回収を行い、若狭町にある嶺南6市町の有害鳥獣を焼却する施設へ搬入。 令和2年度搬送実績 1,198頭 35,926kg			一般財源	9,544

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	決算額	377	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進しました。 事業主体 敦賀合同青果株式会社 支援内容 市内産農産物や市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助			一般財源	377

事業	伝統野菜復活支援事業費	決算額	677	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンバ）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援しました。 栽培体制支援 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への支援 特産品販売支援 知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援 苗木新植支援 苗木購入に要する費用への支援			一般財源	677

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	決算額	6,435	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入に対して支援を行いました。 事業実施主体 認定農業者5名 事業内容 農業用機械等購入（コンバイン1台、田植機1台、パイプハウス4棟）の支援 総事業費 17,732千円 助成額 6,435千円			一般財源 県支出金	- 6,435

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	敦賀みかん推進事業費	決算額	8,250	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
東浦みかんの産地振興を図るため、生産基盤の強化及び安定生産を目指す組織に対して補助を行いました。			一般財源	5,500
事業実施主体 J A 福井県敦賀東浦みかん部会 補助対象 園地26aの造成に係る費用 実施箇所 横浜地係			県支出金	2,750

事業	農福連携サポート事業費	決算額	233	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設の福祉事業者との連携を構築しました。			一般財源	117
作業内容 東浦みかん（除草作業） 2回 東浦みかん（摘果作業） 1回 東浦みかん（収穫作業） 1回 杉箸アカカンバ（間引き作業） 2回			県支出金	116

事業	多面的機能支払交付金事業費	決算額	34,118	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮するため、農用地の維持管理や農業施設の長寿命化等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し交付金を交付しました。			一般財源	8,422
【多面的機能支払交付金事業】 負担割合 国50%、県25%、市25% 実施団体 香見 外23団体 対象農地 農業振興地域農用地区域内の農地			県支出金	25,696
【多面的機能支払推進交付金事業】 負担割合 国100% 内 容 現地確認システム使用料、実施状況確認業務委託料				

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	決算額	5,367	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するための補助金を交付しました。			一般財源	5,002
敦賀市土地改良区事務運営費補助金 地域水利施設活用事業補助金			県支出金	365

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	公設地方卸売市場運営事業費	決算額	2,805	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理・運営を行いました。 指定管理者 福井県農業協同組合 指定期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日			一般財源	2,805

事業	公設地方卸売市場改修事業費	決算額	20,679	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公設地方卸売市場について、立体文字看板の撤去、広告塔文字改修、卸売場棟便所改修工事、冷蔵庫棟冷凍設備の更新、卸売場棟屋上ウレタン塗膜防水修繕・屋上漏水対策雨どい敷設修繕を実施しました。 立体文字看板撤去工事 広告塔文字改修 卸売場棟1階及び3階便所改修工事 冷蔵庫棟冷凍設備の更新 卸売場棟屋上ウレタン塗膜防水修繕 卸売場棟屋上漏水対策雨どい敷設修繕			一般財源	20,679

事業	森林環境譲与税基金積立金	決算額	11,680	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林整備及びその促進に要する財源を確保するため森林環境譲与税基金に積立を行いました。 元金 11,676,000円 利子 4,033円 合計 11,680,033円			一般財源 財産収入	11,676 4

事業	森林整備地域活動支援交付金	決算額	900	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
森林所有者の高齢化、不在等により境界が不明確となっている森林について、森林境界の確認及び測量に対して交付金を交付しました。 交付対象事業 森林境界の明確化 泉地係、奥麻生地係 A=20.0ha			一般財源 県支出金	225 675

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	マツクイムシ防除事業費	決算額	9,389	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行いました。		一般財源	5,894	
実施内容 県単事業 全面散布 68ha 地上散布 1ha 被害調査 1式 市単事業 伐倒駆除 40m3 樹幹注入 190本 伐倒駆除 20m3		県支出金	3,495	

事業	市行造林保育事業費	決算額	27,897	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施しました。また、前年度に実施した間伐による売払代金を土地所有者に分収しました。		一般財源	1,963	
【間伐】 施業箇所 奥麻生 間伐面積 26ha 【間伐材売払収入分収】 分収先 刀根生産森林組合、奥麻生生産森林組合		県支出金	25,383	
		財産収入	551	

事業	林道整備事業費（単独）	決算額	4,375	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、林道への土砂流出等に対し維持管理を行いました。		一般財源	4,375	
林道唐子線外6路線8箇所				

事業	水産振興事業費補助金	決算額	11,557	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
水産振興に資する各事業に対し補助を行いました。		一般財源	8,603	
(1) 沿岸漁業生産拡大推進事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 放流 サザエ稚貝、ヒラメ種苗、アワビ稚貝、稚ナマコ ナマコ育成魚礁設置、天然石魚礁設置、海底耕耘 漁場クリーンアップ (2) 養殖奨励事業費補助金（事業主体：敦賀市漁業協同組合） 敦賀ふぐ種苗購入 (3) 内水面増殖事業費補助金（事業主体：敦賀河川漁業協同組合） 放流 鮎、ヤマメ他 (4) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金（事業主体：敦賀河川を守る会） 河川清掃活動、モニタリング、河床耕耘		県支出金	2,954	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	決算額	857	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図りました。なお、シーフードショー東京は新型コロナウイルス感染防止のため出展を取り止めました。 事業主体 敦賀市漁業協同組合 実績 ホームページ開設 市内外のPR販売会出店 敦賀真鯛サンプル配付			一般財源	857

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	決算額	1,101	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市内小中学校の学校給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図りました。 補助対象 敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会 補助率 市内で水揚げされた水産物 30% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」50% 実績 天然魚「さわら」5,849食(11月) 天然魚「はまち」5,840食(12月) 養殖魚「敦賀真鯛」5,900食(9月)			一般財源	1,101

事業	漁港施設保全事業費	決算額	13,687	
所属	農林水産振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
漁港施設保全に係る対策工事及び設計業務を行いました。 浦底漁港(手地区)護岸補修工事 浦底漁港(色浜地区)消波施設実施設計業務委託 浦底漁港(手地区)測量調査等業務委託 浦底漁港(手地区)防波堤改修基本検討業務委託			一般財源	12,433
			分担金負担金	1,254

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	アクアトム管理運営費	決算額	34,464	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
アクアトムの施設・設備管理及びキッズパークつるがの管理運営を行いました。 キッズパークつるが入場者数 14,202人 (内訳) ・一般 6,610人 ・小学生以下(4歳以上) 4,088人 ・その他(幼児等) 3,504人			一般財源	8,867
			分担金負担金	23,760
			使用料手数料	1,753
			諸収入	84

事業	鉄道開通等記念事業費	決算額	8,000	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が主催するイベント『つるが鉄道フェスティバル』や『敦賀港イルミネーション ミライエ』の開催等に対し、補助金を交付しました。			一般財源	405
			繰入金	6,595
			諸収入	1,000

事業	鉄道遺産活用事業費	決算額	2,640	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
平成30年度に取得したキハ28形気動車の防食塗装(塗り直し)を行い、キハ28形気動車の魅力向上を図りました。			一般財源	2,640

事業	商店街活性化対策費補助金	決算額	4,202	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
魅力のある商店街づくりを促進するため、商店街振興組合等が実施する商店街活性化事業に補助しました。 事業内容 ・アーケード修繕 (敦賀駅前商店街、本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街、相生商店街) ・アーケードに係る道路占用料 (敦賀駅前商店街、本町1丁目商店街、本町2丁目商店街、神楽町1丁目商店街) ・共同施設環境整備 (本町2丁目商店街) ・商店街PR事業 (神楽町1丁目商店街) ・商店街街路灯電灯料 (敦賀市商店街連合会)			一般財源	2,202
			諸収入	2,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	決算額	20,119	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>まちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助しました。</p> <p>港都つるが株式会社事業内容 各種まちづくり関係協議への参画 中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業（「創作和紙人形 紙わらべ資料館」の管理運営） 敦賀Rハッカソン開催事業 等</p>			一般財源	19,088
			県支出金	1,031

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	決算額	8,201	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市民団体等が中心市街地において実施する賑わい再生のための事業に対して、支援を行いました。また、県の集落活性化支援事業を活用し、氣比神宮を中心として門前町の担い手育成及び賑わい創出に資する事業について、支援を行いました。</p> <p>中心市街地賑わい街づくり支援事業 委託先 港都つるが株式会社 支援事業 賑わい創出事業 9件</p> <p>敦賀市集落活性化支援事業 事業内容 次世代リーダー育成事業 講習会等の開催 活性化支援事業 活性化イベントの開催、初度備品の整備 等 空き店舗活用事業 誘致した事業者への店舗改修支援</p>			一般財源	4,698
			県支出金	2,503
			諸収入	1,000

事業	まちの元気づくり支援事業費	決算額	6,415	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>中心市街地の活性化に向けてタウンマネージャーを登用・活用し、中心市街地活性化事業を効果的に展開しました。</p> <p>タウンマネージャー 阿部 俊二 氏 委託期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 事業内容 ・空き店舗の利活用事業 ・中心市街地賑わい創出事業 ・氣比さん参道いきいき会議支援事業 ・まちづくり会社職員に対する指導育成 等</p>			一般財源	6,415

事業	商店街等集客力向上支援事業費補助金	決算額	1,505	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>北陸新幹線の敦賀開業に向けて、商店街等に観光客等を誘導するための環境整備費用の一部を支援しました。</p> <p>実施主体 港都つるが株式会社 事業内容 大型デジタルサイネージ3台の導入等</p>			一般財源	753
			県支出金	752

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	商店街等魅力向上拠点整備事業費補助金	決算額	3,600	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>中心市街地賑わい創出のため、氣比神宮前のビルを改修する費用の一部を支援しました。</p> <p>実施主体 港都つるが株式会社、神楽町1丁目商店街 活用方法 コミュニティスペース、貸スペース等</p>			一般財源	3,600

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	決算額	970	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市行動計画に基づき、本市の認知度向上、観光誘客の促進、市内経済の活性化及び市民意識の向上に向けた事業を実施しました。</p> <p>また、民間団体等の開業に向けた取組に対する意識醸成及び情報共有を行い、開業に向けたプロモーション活動を推進していく中心的な推進組織の運営を行いました。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・#つるがキャンペーン 応募投稿数 7,260件（応募アカウント数 214件） ・体験観光メニュー開発等支援事業補助金（実績3件） ・新幹線敦賀開業まちづくり推進会議の設立（令和2年4月20日設立） ・北陸新幹線敦賀開業に向けたまちづくりシンポジウムの開催 ・新幹線開業に向けたPR等の実施 			一般財源	970

事業	企業立地補助金	決算額	770,115											
所属	商工貿易振興課													
事業の成果報告			財源内訳											
<p>本市に新たに立地もしくは増設した企業に補助金を交付しました。</p> <p>交付企業</p> <table border="0"> <tr> <td>東洋紡(株)</td> <td>307,800千円</td> </tr> <tr> <td>日本ゼオン(株)</td> <td>306,300千円</td> </tr> <tr> <td>楠原輸送(株)</td> <td>154,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイランド</td> <td>1,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>770,115千円</td> </tr> </table>			東洋紡(株)	307,800千円	日本ゼオン(株)	306,300千円	楠原輸送(株)	154,200千円	(株)アイランド	1,815千円	計	770,115千円	一般財源 繰入金	497,997 272,118
東洋紡(株)	307,800千円													
日本ゼオン(株)	306,300千円													
楠原輸送(株)	154,200千円													
(株)アイランド	1,815千円													
計	770,115千円													

事業	中小企業融資資金貸付金	決算額	300,000																			
所属	商工貿易振興課																					
事業の成果報告			財源内訳																			
<p>市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資しました。</p> <p>利用実績</p> <table border="0"> <tr> <td>①中小企業経営安定資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運転資金</td> <td>9件</td> <td>86,000千円</td> </tr> <tr> <td> 設備資金</td> <td>1件</td> <td>2,820千円</td> </tr> <tr> <td>②小規模事業者特別資金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運転資金</td> <td>8件</td> <td>45,440千円</td> </tr> <tr> <td> 設備資金</td> <td>7件</td> <td>29,100千円</td> </tr> </table>			①中小企業経営安定資金			運転資金	9件	86,000千円	設備資金	1件	2,820千円	②小規模事業者特別資金			運転資金	8件	45,440千円	設備資金	7件	29,100千円	一般財源 諸収入	- 300,000
①中小企業経営安定資金																						
運転資金	9件	86,000千円																				
設備資金	1件	2,820千円																				
②小規模事業者特別資金																						
運転資金	8件	45,440千円																				
設備資金	7件	29,100千円																				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	信用保証料補給金	決算額	4,327	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給しました。 補給状況 28件 4,327千円			一般財源	4,327

事業	中小企業振興事業費補助金	決算額	9,901	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成しました。 事業主体 敦賀商工会議所 実施事業 中小企業振興事業 ①創業人材育成事業 ②物産振興事業 ③敦賀ブランド推進事業 ④景気動向調査及び経営環境変化に関する調査 ⑤女性会事業 ⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦敦賀『お土産情報』発信事業 ⑧日本商工会議所青年部全国大会事業 ⑨敦賀まちゼミ事業 小規模事業経営支援事業 ①管内中小・小規模事業所の経営安定化支援 ②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援 ③商品開発及び販路拡大支援 等			一般財源	9,901

事業	中小企業活性化支援事業費	決算額	9,219	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中小企業者が行う生産性向上のための設備投資等及び新商品開発を支援しました。 また、エネルギー産業起業化研究会を主体とする新産業化に係る地元の企業活動を支援しました。 事業内容 中小企業活性化支援事業 ①生産性向上のための設備投資、販路拡大及び技術開発 7件 ②新商品開発支援 2件 新産業起業化支援事業 ①エネルギー産業起業化支援事業 ・共同研究推進分科会 1回 ・情報収集及び情報提供・外部事業参画 17回 ②技術コーディネーター指導事業 54回			一般財源	9,219

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	決算額	1,000	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
中小企業者が創業計画等について支援機関の審査を経て、中心市街地で創業や多店舗化を行う場合に、初期投資の一部を支援しました。 事業実施件数 2件			一般財源 繰入金	- 1,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	決算額	880	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を契機として、出社体制の再検討など新たな働き方を図る企業にサテライトオフィスの誘致を促進させるため、企業とのマッチングイベントに参加しました。</p> <p>事業内容 マッチングイベントへの参加 第1回 令和2年11月11日 第2回 令和3年2月3日 ※新型コロナウイルス感染症の影響のため、オンラインで参加</p>			一般財源	880

事業	敦賀ネットモール整備事業費	決算額	3,520	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を契機として、市内商業店舗の情報発信の強化に取り組むため、市内商業店舗の紹介サイトを作成しました。</p> <p>事業内容 ・市内商業店舗及びECサイト紹介 ・高校生等によるモニタリング取材記事の掲載等</p>			一般財源	520
			国庫支出金	3,000

事業	赤レンガ倉庫運営事業費	決算額	41,591	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>敦賀赤レンガ倉庫の指定管理運営に係る経費及び施設の一部修繕と周辺の除草作業に必要な経費等を支出しました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大により施設入館料等が減少したことから、減収相当額を補てんし、指定管理業務運営の安定化を図りました。</p> <p>指定管理料 37,000千円 (令和2年度) 電気料金及び施設修繕 (需用費) 370千円 施設周辺除草業務委託 73千円 減収相当額 4,148千円 ジオラマ館入館者数 34,523人 (令和2年度) 指定管理期間 平成30年4月1日から令和3年3月31日まで 指定管理者 株式会社丹青社</p>			一般財源	23,591
			諸収入	18,000

事業	新しい生活様式対応支援事業費	決算額	21,170	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市内事業者が、各業界において業種ごとに策定された新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン又は、県の感染拡大防止対策ガイドラインに基づき、感染拡大防止に向けた新しい生活様式を実践するために係る経費の一部を補助しました。</p> <p>事業内容 感染拡大防止に向けた新しい生活様式を実践するために係る経費を補助 ・業種別ガイドライン等に基づく感染拡大防止対策を実践するもの ・ECサイト、キャッシュレス決済等の非対面型の事業形態に係るもの ・店舗外で事業を行うために整備するもの</p> <p>補助件数 153件</p>			一般財源	1,170
			国庫支出金	20,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	緊急経済対策利子補給金	決算額	26,421	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給しました。</p> <p>対象者 県の制度融資である経営安定資金のうち、セーフティネット保証4号又は5号認定を受けた事業者が利用できる融資を受けた者 対象融資 福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分（4号認定）） 福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分（5号認定）） 補給件数 155件</p>			一般財源	26,421

事業	テイクアウト・デリバリーサービス促進事業費	決算額	4,343	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、テイクアウト・デリバリーサービス事業に参入する市内事業者に対する経費の一部を支援しました。 また、市内事業者が行うデリバリーサービス等をWebサイト等で紹介する事業に対し、支援しました。</p> <p>事業内容 ①新規デリバリー等事業参入に必要な設備投資等を補助 補助件数 3件 ②福井県の「小規模事業者テイクアウト・デリバリー参入促進事業」の助成対象以外の経費を補助 補助件数 2件 ③専用Webサイトの立ち上げ及び情報発信を補助 本事業のSNS、新聞、機関誌などでの広報 等</p>			一般財源	4,343

事業	子ども用昼食提供支援事業費	決算額	8,219	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市内事業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休校中の子どもの食生活を支えるために、昼食（弁当等）を通常より安価で販売することに対して、差額相当分を補助しました。</p> <p>事業期間 令和2年4月22日から令和2年5月6日まで 参加事業者 33店舗 利用実績 24,050食</p>			一般財源	8,219

事業	中小企業者事業継続支援給付金	決算額	384,997	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少する企業等へ、事業の継続を支援するため、給付金を支給しました。</p> <p>対象者 中小企業基本法第2条第1項に該当し、かつ、敦賀市内に本社を有する者で、一定の売上減少（20%以上）が認められる者 給付金 中小企業：400千円 個人事業主：200千円 給付件数 中小企業：507件 個人事業主：891件 支給金額 中小企業：202,800千円 個人事業主：178,200千円</p>			一般財源	79,232
			国庫支出金	305,765

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業休業等要請協力金	決算額	31,000	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
県の要請に基づく事業所の休業や時短営業など、新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力した事業者に支給する協力金の一部を負担しました。 負担割合 県2/3 市1/3 市負担額 31,000千円			一般財源	-
			国庫支出金	31,000

事業	企業立地促進基金積立金	決算額	186,867	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
企業立地の促進に要する財源を確保するため、企業立地促進基金に積立を行いました。 元金 186,770千円 (財源：電源立地地域対策交付金) 利子 97千円			一般財源	-
			国庫支出金	186,770
			財産収入	97

事業	氣比神宮前公衆便所改修事業費	決算額	22,006	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化が進んでいた氣比神宮前公衆便所において、観光客をはじめとする利用者の満足度向上につなげるため、すべての大便器の洋式化及び多目的トイレの拡張、オストメイト対応、乳幼児ルームの新設、ベビーチェアの増設、外壁及び内装等の改修を行いました。 経費内訳 ・需用費 237千円 (入口両面樋取付修繕) ・工事請負費 21,769千円			一般財源	11,103
			国庫支出金	2,602
			県支出金	1,301
			諸収入	7,000

事業	夜間景観整備事業費	決算額	49,960	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
北陸新幹線敦賀開業に向けた誘客促進を図るため、県補助金(イルミネーションエリア創出による夜間観光促進事業)を活用して、金ヶ崎周辺にプロジェクションマッピング等の技術を活用した夜間景観の創出を行いました。 経費内訳 プロジェクションマッピング等整備業務委託 41,690千円 イルミネーション設置等業務委託 8,250千円 プロポーザル審査会委員報償費 20千円			一般財源	16,667
			県支出金	33,293

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光宣伝普及事業費	決算額	2,908	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通して誘客に取り組むことにより、本市の認知度向上に努めました。</p> <p>経費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 69千円 (市外での観光PR等) ・需用費 1,771千円 (観光パンフレットの印刷、消耗品等) ・役員費 546千円 (テレビ、WEB等への広告掲載) ・委託料 359千円 (丹後くろまつ号歓迎に伴う音響機材設置等) ・その他 163千円 (各種団体負担金等) 			一般財源 諸収入	8 2,900

事業	合宿誘致事業費	決算額	38	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進しました。</p> <p>補助対象 福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学、大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体</p> <p>実績 1校 延べ38人泊</p>			一般財源 県支出金	19 19

事業	市内宿泊促進事業費	決算額	7,309	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>国が実施するGoToキャンペーンに合わせ、敦賀市の宿泊施設を利用する宿泊者へさらに割引を行い、市内への宿泊を促進させるとともに観光客の満足度向上及び市内経済の活性化を図りました。</p> <p>・実施内容 市内宿泊事業者より「かに」や「ふぐ」、「真鯛」等の敦賀が誇る冬の味覚を活用した15,000円以上の特別な宿泊プランを募集し、該当プランを予約した宿泊者からの申込により最大5,000円の割引を行うキャンペーンを実施 (一社) 敦賀観光協会</p> <p>・委託先 12施設</p> <p>・参画施設 割引費用 : 4,897千円 (1,267人)</p> <p>・費用内訳 広告宣伝費等 : 2,412千円</p>			一般財源	7,309

事業	民宿等リニューアル支援事業費補助金	決算額	31,181	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>福井県が実施する補助事業を活用し、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげることを目的として、北陸新幹線敦賀開業や今後のインバウンド観光客の増加を見据えた旅館・民宿の受入環境の整備に支援を行いました。</p> <p>・実施内容 市内の従業員数が概ね10人程度の小規模旅館や簡易宿所を運営する事業者が行う誘客につながる受入環境整備に対して補助</p> <p>・補助率 2/3 (県1/3、市1/3、事業者1/3)</p> <p>・補助上限 1件あたり10,000千円</p> <p>・補助実績 5件</p>			一般財源 県支出金	15,591 15,590

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光賑わい推進事業費	決算額	5,302	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
クルーズ客船の寄港中止や新型コロナウイルス感染症の影響から、物産イベントとして実施はせず、人道の港敦賀ムゼウムのリニューアルオープンに併せて実施した人道ウィークの中で物販・飲食に関する企画やブース作成等を行い、賑わいの創出に努めました。			一般財源	5,302
経費内訳 ・委託料 5,302千円（物販・飲食に係るブース作成や電気・給排水設備工事等）				

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	決算額	1,050	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市の観光資源や歴史について楽しみながら知ってもらおうとともに、市内回遊性の向上を図るため、謎解きイベントを実施しました。			一般財源	1,050
催事名 謎解きイベント「時空列車への招待状」 対象エリア 敦賀駅周辺 開催時期 令和2年9月～11月の土日祝日 参加者 約3,000人				

事業	歴史遺産活用推進事業費	決算額	354	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
本市が有する2つの日本遺産「北前船」・「鉄道遺産」の構成文化財や近代化遺産等、本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図りました。			一般財源	354
経費内訳 ・需用費 78千円（北前船日本遺産ステッカー増刷等） ・役務費 176千円（雑誌への広告掲載） ・負担金 100千円（各種団体負担金）				

事業	広域観光推進事業費	決算額	5,220	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
嶺南市町や北前船寄港地等の関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組みました。			一般財源	120
負担金拠出先 ・福井県観光連盟 236千円 ・若狭湾観光連盟 1,962千円 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 500千円 ・北前船日本遺産推進協議会 500千円 ・日本海縦断観光ルートプロジェクト推進協議会 1,000千円 ・北陸国際観光テーマ地区福井県地区推進協議会 206千円 ・「海湖と歴史の若狭路」発信事業実行委員会 636千円 ・若狭路アウトドアアクティビティ推進協議会 180千円			諸収入	5,100

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	誘客多角化促進事業費	決算額	25,220	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>コロナ禍における新たな旅行スタイルの構築を図る、国の「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業の採択を受け、日本遺産や人道の港など本市特有のストーリー性の高い観光資源の活用と感染症対策を考慮した安全性の高いイベントを実施しました。</p> <p>イベント名 人道の港国際文化交流ウィーク 開催日 11月3日～8日 会場 金ヶ崎緑地周辺 内容 新ムゼウムオープン記念シンポジウム・ワークショップ 日本遺産認定記念シンポジウム 日本遺産等食文化ブース WEBスタンプラリー 検温ゲートの設置 など 来場者 10,572人</p>			一般財源	-
			国庫支出金	19,323
			繰入金	5,897

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	決算額	2,200	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>都市部をはじめとする市外の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、新たな視点での観光情報発信等を目的とした事業を（一社）敦賀観光協会に委託しました。</p> <p>人員 1名 委嘱期間 令和2年10月～令和3年3月</p>			一般財源	2,200

事業	観光協会事業費補助金	決算額	65,865	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>（一社）敦賀観光協会の事業を補助することにより、コロナ禍における市内海水浴場の安全対策や効果的な観光PRを実施しました。</p> <p>経費内訳 ・観光協会運営事業費補助金 57,509千円 ・松原臨時案内所運営事業費補助金 439千円 ・市内海水浴場及び周辺安全対策事業費補助金 7,255千円 ・敦賀R&Eプロモーション事業費補助金 662千円</p>			一般財源	16,812
			繰入金	49,053

事業	観光二次アクセス向上事業費	決算額	19,788	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>北陸新幹線敦賀開業を見据え、敦賀市の玄関口となるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図るため、ぐるっと敦賀周遊バスの運行事業費補助及びシェアサイクルの運用管理等を実施しました。</p> <p>経費内訳 ・需用費 72千円（インバウンド向け二次交通情報パンフレット作成） ・委託料 2,376千円（シェアサイクルの運用管理） ・補助金 17,340千円（ぐるっと敦賀周遊バスの運行事業費補助）</p>			一般財源	17,288
			諸収入	2,500

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉・グラウンドゴルフ場管理運営費	決算額	35,580	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの維持管理及びグラウンドゴルフ場リラ・グリーンの管理運営を行いました。 実施内容 ・敦賀きらめき温泉リラ・ポートの施設・設備の維持管理 ・敦賀市グラウンドゴルフ場リラ・グリーンの管理運営（令和2年8月7日～）			一般財源	32,757
			使用料手数料	2,823

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	決算額	7,623	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 敦賀きらめき温泉リラ・ポートの管理体制改善のため、設備の修繕を行いました。 実施内容 ろ過材取替等修繕			一般財源	7,623

事業	敦賀きらめき温泉調査委員会運営費	決算額	2,838	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
休業中の敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて、指定管理者が運営不調に陥ることに至った経緯とその原因を調査して、再開に向けた検討材料とするため、調査委員会を設置運営しました。 委員 3名 委員会の開催 3回			一般財源	2,838

事業	敦賀きらめき温泉あり方検討委員会関係経費	決算額	8,611	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
休業中の敦賀きらめき温泉リラ・ポートについて、運営における適切な経費を調査し、再開に向けた検討材料とするため、管理運営費算定業務の委託及び検討委員会の設置運営を行いました。 委員 4名 委員会の開催 3回			一般財源	8,611

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀きらめき温泉未利用回数券返還金	決算額	16,670	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
休業中の敦賀きらめき温泉リラ・ポートの未利用回数券について、利用料金相当額の返還を行いました。			一般財源	16,670

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	決算額	1,237	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港の定期航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため、ポートセールスを実施するとともに、貿易事情に関する情報及び資料の収集を実施しました。			一般財源	237
実施内容 ①県内外荷主等へのポートセールス ②福井県貿易振興協議会への負担金 ③貿易関係情報・資料の収集			繰入金	1,000

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	決算額	30,449	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港のポートセールス業務を行った敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、補助を行いました。また、敦賀港からコンテナ貨物等の輸出入を行った業者に対し補助を行いました。			一般財源	22,795
事業内容 ①ポートセールス促進事業補助金 ②敦賀港利用拡大事業（小口荷主等）補助金 31社 ※うち新型コロナウイルスが原因による実績減荷主への特例措置対象10社を含む。 ③敦賀港利用拡大事業（大口荷主等）補助金 2社 ④敦賀港利用拡大事業（特定大口荷主）補助金 1社 ⑤敦賀港コンテナ物流トライアル事業補助金 2社			繰入金	7,654

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	決算額	4,695	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行いました。			一般財源	4,695
補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 補助内容 積載貨物量に応じて補助 補助実績 7社				

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	決算額	29,420	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行いました。 また、関係国の大使らを招き、リニューアルオープンセレモニーを開催するとともに、ムゼウム運営協議会を設置し、市民や学識経験者から、ムゼウムの利活用や調査研究等に関する意見聴取を行いました。</p> <p>(実施内容)</p> <p>旧「人道の港敦賀ムゼウム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館期間 令和2年4月1日～令和2年8月31日 ・入館者数 2,983人 <p>新「人道の港敦賀ムゼウム」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館期間 令和2年11月3日～令和3年3月31日 ・入館者数 10,213人 			一般財源	23,950
			使用料手数料	4,128
			諸収入	1,342

事業	人道の港敦賀事業費	決算額	5,477	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図るとともに、誘客促進に繋げるために、国内6市町村によるビジット・ジャパン地方連携事業の実施等、国内外への情報発信を行いました。 また、展示内容の充実を図るため、人道の港に関する史料収集等を行うとともに、企画展を2回開催しました。</p>			一般財源	768
			繰入金	4,709

事業	敦賀ムゼウム整備事業費	決算額	141,807	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(決算額のうち繰越明許11,507千円) (決算額のうち事故繰越112,240千円)</p> <p>「人道の港敦賀ムゼウム」の新築工事を行ったほか、金ヶ崎周辺を含む中心市街地エリア内の回遊性向上を目指して案内誘導サイン等を整備しました。 また、リニューアルオープンに合わせた初度備品を購入しました。</p> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営用備品購入 一式 ・人道の港敦賀ムゼウム新築電気工事 (事故繰越) ・人道の港敦賀ムゼウム新築機械工事 (事故繰越) ・人道の港敦賀ムゼウム案内看板整備工事 (繰越明許) ・路面案内サイン設置工事 (繰越明許) 			一般財源	6,334
			国庫支出金	61,873
			市債	55,600
			諸収入	18,000

事業	人道の港国際文化交流ウィーク開催費	決算額	5,060	
所属	新幹線誘客課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新たに生まれ変わった「人道の港敦賀ムゼウム」の開館日である11月3日(火・祝)から8日(日)までの約1週間を「人道の港国際文化交流ウィーク」とし、様々な国の文化に触れ交流できるイベントを実施し、国際交流都市として大きな要素である敦賀港の歴史の再認識と金ヶ崎周辺エリアの将来像を示す社会実験を行いました。</p> <p>実施期間 令和2年11月3日(火・祝)～11月8日(日)</p> <p>参加者数 10,572人(検温ゲート等にて配布したリストバンド数)</p> <p>経費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> イベント企画・運営業務委託 2,035千円 音楽フェスティバルアーティストブックキング等業務委託 3,025千円 			一般財源	2,830
			諸収入	2,230

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	東京オリ・パラホストタウン交流事業費	決算額	2,084	
所属	人道の港発信室			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>ポーランド孤児上陸100周年に合わせ、本市がホストタウンとなっているポーランド共和国との親交を更に深めるための事業等を実施しました。</p> <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念切手作成 600部 ・日本人オリンピックとのスポーツ交流 <p>市民スケート教室開催 日 時 令和3年2月13日(土) 場 所 サンピア敦賀 参加者数 61名</p>			一般財源	2,084

事業	きらめきみなと館運営事業費	決算額	23,009	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>指定管理者制度を導入しており、施設の管理運営を行いました。 また、新型コロナウイルス感染拡大により施設使用料が減少したことから、減収相当額を補てんし、指定管理業務運営の安定化を図りました。</p> <p>指定管理者 株式会社クリンテック 指定期間 平成30年4月1日～令和5年3月31日 減収相当額 791千円</p>			一般財源	22,813
			使用料手数料	196

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	決算額	197,582	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
積雪時における円滑な道路交通を確保するため、道路除雪等を行いました。			一般財源	162,451
実施期間 令和2年11月15日～令和3年3月31日 除雪延長 1,845路線 385.2km 歩道除雪 39路線 42.8km 除排雪出動日数 29日 委託業者 73社 使用除雪機械 178台 除雪機械関係経費 修繕料、賃借料 消雪施設関係経費 管理委託料、電気料等			国庫支出金	35,131

事業	除雪機械購入費補助金	決算額	14,304	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者に対し、道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助しました。			一般財源	14,304
対象事業者数 8事業者 補助対象機械 ホイールローダ 8台 補助率 購入費の3分の1（補助金額の上限200万円）				

事業	道路維持修繕等事業費	決算額	121,230	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行いました。			一般財源	105,830
工事内容 市内全域の道路維持修繕工事、路面清掃、道路除草 道路排水施設修繕、舗装道補修工事			市債	15,400

事業	国道8号空間整備事業費	決算額	146,851	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 北陸新幹線敦賀開業の受け皿づくりに寄与する、魅力ある公共空間を創り出すため、歩道舗装やベンチ設置等国道8号道路空間の整備を行いました。			一般財源	6,506
業務内容 ・本町通り道路空間ストリートファニチャー整備工事 ・本町通り道路空間舗装工事 ・本町通り道路空間電気設備工事			国庫支出金	72,945
			市債	67,400

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（補助）	決算額	128,341	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許79,562千円) 歩行者等の安全を確保するため、主要幹線道路の整備を行いました。			一般財源	354
			国庫支出金	70,587
			市債	57,400
工事箇所	市道三島港線（結城町外）	L=1,169.1m		
	市道気比余座線（舞崎町2丁目）	L=6.0m		
業務箇所	市道気比余座線（舞崎町2丁目）	補償調査業務 1式		
物件補償	市道気比余座線（舞崎町2丁目）	2件		
公有財産購入	市道気比余座線（舞崎町2丁目）	4件		

事業	市道西浦2号線整備事業費	決算額	334,617	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許139,969千円) 西浦地区のバイパス道路として、市道西浦2号線を整備しました。			一般財源	-
			分担金負担金	334,617
道路改良工事	市道西浦2号線	L=469m		
工事内容	色浜トンネル（仮称）	L=198m		
	補強盛土工	A=461m ²		
	軽量盛土工	V=723m ³		
	舗装工	A=1,200m ²		
委託内容	監理設計委託	1式		
補償内容	通信線移転補償	1式		
継続費				
期間	令和2年度から令和3年度			
総額	869,000千円			
年割額	令和2年度 45,630千円			
	令和3年度 823,370千円			

事業	道路改良事業費（単独）	決算額	30,793	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
生活環境の変化に対応するため、市道の改良工事をを行いました。			一般財源	30,793
業務箇所	市道野神7号線（中央町2丁目外）	L=660m		
	市道公文名6号線外1線（公文名）	L=77m		
	市道杉箸4号線外1線（杉箸）	L=60m		
	市道気比余座線（舞崎町2丁目）	不動産鑑定評価		
工事箇所	市道原4号線（原）	L=154.2m		
	市道山泉3号線（山泉）	L=75.8m		
	市道瀬河内葉原線（瀬河内）	L=445.1m		

事業	道路側溝新設事業費	決算額	24,558	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した側溝を新しく整備しました。			一般財源	58
			市債	24,500
工事箇所	市道市野々10号線（若葉町3丁目）	L=120.6m		
	市道鑄物師7号線（新松島町）	L=67.3m		
	市道和久野23号線（和久野）	L=33.7m		
	市道山泉9号線（山泉）	L=32.2m		
	市道櫛川25号線（櫛川町2丁目）	L=34.6m		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	消雪施設整備事業費	決算額	83,090	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許30,000千円) 冬期間の車両通行を確保し、市民生活の向上を図るため、消雪施設を整備しました。			一般財源	5,090
工事箇所 【補助】市道公文名1号線(公文名) 送水管布設 L=218m 散水管布設 L=284m 【単独】市橋地区外消雪施設 散水ノズル取替等 1式 刀根地区外消雪施設 取水口浚渫 1式			国庫支出金	48,000
業務箇所 【単独】市道公文名1号線 工事資材単価特別調査 1式			市債	30,000

事業	トンネル等長寿命化事業費	決算額	5,000	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
(繰越明許) 老朽化したトンネルの改修のため、設計委託を行いました。			一般財源	50
業務箇所 管路地谷トンネル(阿曾外)外1 設計委託 1式			国庫支出金	2,750
			市債	2,200

事業	第2産業団地取付道路整備事業費	決算額	60,177	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
第2産業団地の整備に伴い、国道8号から産業団地までのアクセス道路となる市道田結1号線の道路改良工事を行いました。			一般財源	10,177
市道田結1号線道路改良工事 ・道路改良工事 L=282.6m 市道田結1号線道路改良工事その2 ・信号機移設工事 N=1基 市道田結1号線道路改良工事その3 ・転落防止柵設置等 L=16.4m ・車線分離標設置 N=15基 市道田結1号線道路詳細設計業務委託 ・路線測量 L=0.09km 道路詳細設計 L=0.09km			国庫支出金	50,000

事業	舗装道新設事業費	決算額	4,785	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
安全で快適な道路環境を保つため、舗装道の整備を行いました。			一般財源	4,785
工事箇所 市道原4号線(原) L=152.2m				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう診断業務費	決算額	17,689	
所属	道路河川課			
事業の成果報告		財源内訳		
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行いました。		一般財源	7,514	
		国庫支出金	10,175	
点検箇所	昭和9号橋（昭和町2丁目）外62橋	橋りょう点検業務	1式	
管理委託	橋りょう維持管理支援業務 63橋	点検データ登録管理等	1式	

事業	橋りょう長寿命化事業費	決算額	65,410	
所属	道路河川課			
事業の成果報告		財源内訳		
(決算額のうち繰越明許15,000千円) 老朽化した橋りょうの詳細設計及び改修工事を行いました。		一般財源	4,240	
		国庫支出金	34,870	
		市債	26,300	
業務箇所	興三郎橋（田尻）外12橋	補修詳細設計	1式	
工事箇所	杉津4号橋（杉津）外20橋	断面補修工外	1式	

事業	交通安全施設設置事業費	決算額	11,977	
所属	道路河川課			
事業の成果報告		財源内訳		
道路の安全を確保するため、道路区画線、道路反射鏡及び防護柵を設置しました。		一般財源	11,977	
工事内容	道路区画線設置 L=11,368m			
	道路反射鏡設置 N=7箇所			
	防護柵設置 L=86.8m			

事業	河川改良事業費（単独）	決算額	30,102	
所属	道路河川課			
事業の成果報告		財源内訳		
人家等への被害を防止、抑制するため、未改修区間の設計及び工事を行いました。		一般財源	2,102	
		市債	28,000	
業務箇所	普通河川 虎谷川（管々木）	路線測量、詳細設計	1式	
工事箇所	普通河川 神明川（関）	護岸工（三面張り）	L=29.8m	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	河川美化地域活動事業費補助金	決算額	1,018	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
社会全体で河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助しました。 補助対象 井ノ口川を美しくする会 外 補助率 団体の活動費に対して県1/3、市1/3の補助 対象河川 (県管理河川) 笙の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川			一般財源	509
			県支出金	509

事業	みなと賑わい推進事業費	決算額	391	
所属	観光交流課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀港の賑わい創出を図るため、イベント開催に要する経費等を補助しました。 経費内訳 ・負担金及び補助金 391千円 (団体負担金、カッターレース補助金)			一般財源	391

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	決算額	12,136	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
駅前広場・交流施設について、施設の一体的な管理運営等を行いました。 また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、JR敦賀駅利用者が減少したことで、施設運営の主たる財源であるテナント売上による利用料金収入等が大きく減少したため、管理運営費不足相当額を補てんしました。 指定管理者 株式会社エコシステム 指定期間 平成30年4月1日～令和4年3月31日 管理内容 清掃、保安警備、施設(設備・電気)保守管理点検、光熱水費等 運営費補てん額 4,630,817円			一般財源	12,136

事業	景観形成推進事業費	決算額	6,196	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市景観条例に基づき、景観形成区域内における建築物の外観整備に対し補助を行いました。 対象 神楽町1丁目商店街(門前町地区)景観形成区域内の2物件 対象地 神楽町1丁目4-16・18、4-17 利用形態 助産院・建築事務所等 補助額 6,196千円(2物件合計) 補助率 建築物の新築、増築、改築、修繕又は模様替え 1/2(上限300万円) 屋外広告物の新設、修繕等 1/2(上限50万円)			一般財源	3,098
			国庫支出金	3,098

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	公共空間利活用推進事業費	決算額	4,144
所属	都市政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>令和2年度に整備が完了した国道8号空間等、氣比神宮を中心とした「公共空間」の更なる利活用に向け、新たなプレイヤーとなる人材の発掘・育成を行うとともに、特設ホームページやSNSを活用して情報発信を行いました。</p> <p>あわせて、氣比神宮を中心とした「公共空間」において、「食」と「音楽」をコンセプトに活用策を提案する社会実験（サンプルイベント）を行い、より使いやすい体制の構築に向けた課題抽出を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレイヤー発掘・育成 ・情報発信 ・社会実験等 <ul style="list-style-type: none"> ワークショップ開催 特設ホームページ制作、SNS 8号空間を利用したサンプルイベント（キッチンカー、音楽イベント等） 来場者アンケート 等 		一般財源	144
		諸収入	4,000

事業	都市計画マスタープラン策定事業費	決算額	6,958
所属	都市政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>令和元年度から策定を進めてきた敦賀市都市計画マスタープランについて、地域別説明会を開催するとともに、策定委員会及び作業部会の審議を経て、計画原案を作成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 敦賀市都市計画マスタープラン策定委員会の開催 3回 敦賀市都市計画マスタープラン策定委員会作業部会の開催 1回 地域別説明会の開催 10地区 敦賀都市計画審議会 1回 		一般財源	6,958

事業	都市計画データ等公開事業費	決算額	3,480
所属	都市政策課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>市内で建築や開発を行う事業者等の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図るため、市内の用途地域などの都市計画情報を、インターネット上で一元的に閲覧・印刷ができるウェブサイトを構築しました。</p> <p>公開内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画情報（用途地域、容積率・建ぺい率、防火・準防火地域など） ・土地利用調整計画に関する情報（用途地域に準ずる地域） ・立地適正化計画に関する情報（居住誘導区域、都市機能誘導区域） ・屋外広告物条例に関する情報（禁止地域など） ・景観計画に関する情報（景観形成推進地区など） 		一般財源	3,480

事業	街路事業費負担金	決算額	121,388
所属	道路河川課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>県が行う街路事業の経費の一部を負担しました。</p> <p>施工箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> 敦賀駅東線（木ノ芽町～中）（市負担率22.5%） 岡山松陵線（市野々町1丁目～若葉町2丁目）（市負担率20.575%） 		一般財源	88
		市債	121,300

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市公園整備事業費	決算額	14,779	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>公園利用者の安全性を確保し利便性を向上させるため、老朽化した遊具の更新や施設の改修を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和第1公園複合遊具改築工事 複合遊具改築 N=1基 幼児用ブランコ改築 N=1基 ・金ヶ崎公園防護柵改修工事 防護柵改修工 L=108.0m 法面対策工、路肩路面補修工 1式 			一般財源	1,379
			国庫支出金	2,400
			市債	11,000

事業	駅西地区土地活用事業費	決算額	10,497	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>駅西地区が市民にとって普段使いの拠点となるよう、区域内の公園予定地においてまちづくりの担い手となる民間が主体となって実施した社会実験に助成しました。 また、知育・啓発施設について、供用開始後の運営が円滑かつ効果的に行われるよう、市民や各種団体等との対話を通じた開設準備業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀駅西地区社会実験（令和2年10月24、25日） 実施主体 敦賀駅西地区社会実験実行委員会 内容 敦賀駅西地区中央に配置される「公園・広場」の整備後の民間活用を想定した社会実験の開催（キッチンカー、スカイランタン打上げ等） ・知育・啓発施設開設準備業務（運営計画の詳細化、施設通称の検討等） 			一般財源	9,842
			国庫支出金	655

事業	花のまちづくり事業費	決算額	7,106	
所属	都市政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>花のまちづくりを目的として、公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配付しました。また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花植えを実施しました。</p> <p>配付実績 秋 苗：ペチュニア、マリーゴールド 34,520本 春 苗：パンジー、スマイル 33,440本 配付先：市施設（公民館ほか各出先機関）、地区団体等</p> <p>花壇管理（中央分離帯、松原花壇（県道側）、松原公園花壇（学校前） 津内花壇、舞崎花壇等）</p>			一般財源	7,106

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	決算額	271,582	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>（決算額のうち繰越明許228,048千円） 北陸新幹線敦賀開業に向けた新幹線駅前広場等の整備を行うため、事業用地の購入及び散策路連絡橋の工事を行いました。</p> <p>業務内容 ・事業用地購入 面積5,210.41㎡ ・建物等物件移転補償 ・新幹線駅前広場駐車場詳細設計業務委託 ・散策路連絡橋橋台新設工事 ・新幹線駅前広場造成工事 ・散策路連絡橋新設工事（前払金） 外</p>			一般財源	40,931
			国庫支出金	84,368
			県支出金	82,683
			市債	63,600

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	決算額	74,025	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許20,000千円) 北陸新幹線敦賀開業に向け、市道188号線等駅周辺道路の整備を行いました。			一般財源	7,089
業務内容 ・市道188号線道路改良工事 ・市道吉河19号線詳細設計業務委託 ・市道吉河19号線物件補償調査業務委託 ・電力柱等移設補償 ・水道管移設補償 外			国庫支出金	39,536
			市債	27,400

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	決算額	102,115	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許17,487千円) 北陸新幹線の本工事費及び付帯工事等に係る市負担金の支出を行いました。			一般財源	10,315
			市債	91,800

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	決算額	163,462	
所属	新幹線整備課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許35,943千円) 北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業の推進及び早期の工事完成を達成するため、各集落を支援することを目的とした整備を行いました。			一般財源	81,732
事業内容 ・越坂川河川改修工事 ・藤の川河川改修工事 ・市道樫曲1号線道路改良工事 ・大蔵地区用水路改修工事 ・大蔵地区集会施設新築工事補助金 外			県支出金	81,730

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	決算額	2,000	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市への定住を促進するため、リフォーム工事又は住宅取得に要する費用の一部を補助しました。			一般財源	995
3世代ファミリー定住支援事業 住宅取得補助 2件 住宅リフォーム補助 1件			国庫支出金	675
新婚・子育て世帯と移住者等への住まい支援事業 空き家の購入補助 0件 空き家リフォーム補助 1件			県支出金	330

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	木造住宅耐震化促進事業費	決算額	2,559	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行いました。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 10戸 伝統耐震診断士派遣等業務委託料 対象戸数 0戸 木造住宅耐震改修促進事業補助金 対象戸数 2戸</p>			一般財源	714
			国庫支出金	1,230
			県支出金	615

事業	優良賃貸住宅事業費	決算額	6,485	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部補助を行いました。</p> <p>[優良賃貸住宅家賃等補助金] [補助戸数] [管理戸数] 特定優良賃貸住宅 13戸 44戸 高齢者向け優良賃貸住宅 12戸 25戸 地域優良賃貸住宅 7戸 16戸 計 32戸 85戸</p>			一般財源	4,120
			国庫支出金	2,365

事業	空き家等対策事業費	決算額	6,681	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録件数及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行いました。</p> <p>また、老朽化し危険な空き家の解体費用の補助を行いました。</p> <p>さらに、行政代執行により特定空家等を除却し、生活環境の保全を図りました。</p> <p>[補助金] 空き家・空き地情報バンク成約奨励金 補助件数 6件 空き家家財道具等処分補助金 補助件数 0件 空き家診断補助金 補助件数 0件 老朽危険空き家除却支援事業補助金 補助戸数 3戸</p> <p>[解体工事] 特定空家等解体撤去工事 敦賀市沓見地係 1戸</p>			一般財源	5,901
			国庫支出金	512
			県支出金	268

事業	危険ブロック塀等除却支援事業費補助金	決算額	839	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>危険なブロック塀等による倒壊事故等を未然に防止するため、除却に要する工事費用の一部補助を行いました。</p> <p>除却工事補助 補助件数 5件 建替え工事補助 補助件数 0件</p>			一般財源	211
			国庫支出金	419
			県支出金	209

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅補修事業費	決算額	32,108	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源	-
内容 桜ヶ丘住宅21-1~4修繕 令和2年度中耐住宅非常照明器具取替工事 新津内住宅1号棟南面外壁補修工事			使用料手数料	32,108

事業	市営住宅改修事業費	決算額	82,577	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図りました。			一般財源	-
内容 清水住宅2号棟屋上防水改修工事 三楽園住宅9号棟外壁改修等工事 三楽園住宅3号棟給水主管取替工事 桜ヶ丘住宅4~6号棟ガス主管取替工事 東洋住宅1・2号棟宅内給水配管改修工事			国庫支出金	28,724
			市債	53,800
			使用料手数料	53

事業	市営住宅解体整備事業費	決算額	24,252	
所属	住宅政策課			
事業の成果報告			財源内訳	
老朽化した市営住宅の解体や住宅の移転促進を行うことにより、安心で安全な居住環境の整備を図りました。			一般財源	10,552
[解体工事] 角鹿住宅1号棟 1棟30戸 桜ヶ丘住宅20-5~10 1棟 6戸 桜ヶ丘住宅21-11~16 1棟 6戸			国庫支出金	13,700
[移転補償金] 金ヶ崎住宅 4件 新津内住宅 1件 曙住宅 1件 桜ヶ丘住宅 4件 角鹿住宅 2件 計 12件				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	決算額	648
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や令和2年度までの教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力の向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組みました。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」充実プラン研修会 2回開催 44,330円 敦賀市「知・徳・体」充実プラン消耗品等 2,000円 先生のためのワークブック印刷 188,100円 家庭学習ガイド印刷 354,090円 保幼小連携のためのバス借上料 59,400円</p>		一般財源	648

事業	働き方改善推進事業費	決算額	8,208
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>教員の業務負担を軽減するため、授業や実験に使用する教材等の準備、資料等の印刷など細かな業務を支援する学校運営支援員を配置しました。 また、部活動面での教員の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置しました。</p> <p>配置人数 学校運営支援員 39人 部活動指導員 5人</p>		一般財源	3,260
		県支出金	4,948

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	決算額	8,635
所属	学校教育課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、学校が地域や家庭と連携し、互いに教育力や情報を提供し合い、一体となって教育力の向上を図りました。</p> <p>地域教育コミュニティ推進研究事業 5,329,633円 (17団体) 中学生の社会体験活動事業 250,000円 (全中学2年生) 小中接続研究推進事業 1,566,574円 (全中学校区) 小中連携合同事業 250,000円 (角鹿中学校区) 小小連携合同事業 150,000円 (角鹿中学校区) 学力向上推進事業 1,089,013円 (1団体)</p>		一般財源	5,697
		繰入金	2,938

事業	角鹿中学校区小学校閉校記念事業費補助金	決算額	2,500
所属	教育総務課		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>令和3年4月の角鹿小中学校の開校に伴い、閉校となる各小学校において実行委員会が開催する閉校記念事業に対して、補助金を交付しました。</p> <p>対象校及び補助額 敦賀北小100万円、赤崎小70万円、咸新小80万円 (児童数に応じた上記限度額の範囲で、事業費の2/3を補助) 補助対象経費 記念行事開催経費、記念誌発行経費等</p>		一般財源	2,500

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	県内修学旅行支援事業費補助金	決算額	11,035	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、宿泊を伴う県内修学旅行を実施する小中学校に対し、経費の一部を補助しました。			一般財源	-
小学校13校 6,655,000円 (608人) 中学校 4校 4,380,000円 (338人)			県支出金	11,035

事業	スクールバス運行費	決算額	38,357	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
スクールバス等を運行し、遠距離通学者の安全確保と保護者の経費負担の軽減を図りました。			一般財源	38,357
運行実績 敦賀北小学校 (東浦地区 2人) 松原小学校 (西浦地区 14人、原区 1人) 咸新小学校 (東郷地区 13人) 中郷小学校 (西愛発地区 11人、東愛発地区 13人) 氣比中学校 (西愛発地区 3人、東愛発地区 5人) 角鹿中学校 (東浦地区 12人、東郷地区 11人) 松陵中学校 (西浦地区 11人) 計 96人 (小学校 54人、中学校 42人)				

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	決算額	2,806	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童・生徒及び保護者との関わりを持ち、環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を行いました。			一般財源	-
配置人数 2人 市内小中学校への訪問 225回			県支出金	2,806

事業	学校給食継続支援事業費	決算額	2,228	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小中学校の一斉休業によりキャンセルした給食物資の補てん金を支払いました。			一般財源	558
対象品 牛乳、パン、豆腐			諸収入	1,670

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	調査委員会運営費	決算額	4,207	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>市内小学校の児童が死亡した事案について、専門的知識を有する委員で組織する調査委員会を設置し、客観的かつ専門的な調査を行いました。</p> <p>委員 4人 委員会の開催 12回 調査事務委託 (調査員 3人)</p>			一般財源	4,207

事業	地域と進める体験推進事業費	決算額	1,355	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>児童・生徒が自らの地域の課題等を改善する体験学習を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を持ち、新たな活力を生み出す人材を育成するため、各小中学校が実施する事業に対して、補助金を交付しました。</p> <p>補助額 1校あたり200,000円を上限 (市1/2、県1/2) 実施校 8校 実施年度 事業開始年度から3年間 対象学年 小学校5・6年生、中学生</p>			一般財源	678
			県支出金	677

事業	ふくいの地場産学校給食推進事業費	決算額	748	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(事務局費) 地場産の特産食材を使用した学校給食を児童・生徒に提供するとともに、それらを教材とした食に関する授業を実施することを通して、地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、ふるさとを誇りに思う心を育むことを目的にした「ふくいの地場産学校給食推進事業」を実施しました。</p> <p>実施回数 2回 (1回当たり150円) 実施日・主な献立(食材)名 11月16日、17日、19日 チキン醤油カツ丼 (福井県産鶏肉) 外 12月10日、16日 牛巻き巻きフライ (福井県産牛肉) 外 対象人数 2,494人 (令和2年5月 学校基本調査の児童生徒数) 対象校 単独調理式校 【小学校】敦賀南、松原、沓見、東浦、赤崎、成新、粟野南、黒河 【中学校】気比、松陵、東浦 補助金 県補助金10/10 (ふくいの地場産学校給食推進事業費補助金)</p>			一般財源	-
			県支出金	748

事業	奨学育英資金貸付基金繰出金	決算額	85,204	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少等があった学生に対し、特別奨学金を無利子で貸付けました。 また、奨学育英資金貸付基金の利子積立を行いました。</p> <p>特別奨学金貸付額 85,200,000円 (142人 1人あたり60万円) 利子積立額 3,606円</p>			一般財源	85,200
			財産収入	4

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育相談支援事業費	決算額	5,317	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童・生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援するため、ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員及び家庭訪問支援員を配置しました。</p> <p>スクールカウンセラー 配置人数 1人 配置日 月3回 教育相談支援員 配置人数 2人 配置日 月曜日から金曜日まで（祝日は休業） 時間 午前9時から午後4時まで 家庭訪問支援員 配置人数 2人</p>			一般財源 県支出金	5,072 245

事業	ふくいの地場産学校給食推進事業費	決算額	780	
所属	学校給食センター			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(給食センター費) 地場産の特産食材を使用した学校給食を児童・生徒に提供するとともに、それらを教材とした食に関する授業を実施することを通して、地域の農林水産業や食文化への理解を深めるとともに、ふるさとを誇りに思う心を育むことを目的とした「ふくいの地場産学校給食推進事業」を実施しました。</p> <p>実施回数 2回（1回当り150円） 実施日・主な献立（食材）名 6月 <新型コロナウイルス感染症の影響により中止> 11月9日、13日 チキンカツ丼、けんちん汁（福井県産鶏肉、里芋）外 12月8日、10日 県産牛フライ、まいたけスープ（県産牛、九頭竜まいたけ）外 対象人数 2,759名（令和2年5月 学校要覧の児童・生徒数） 対象校 【小学校】敦賀西、敦賀北、中央、中郷、粟野 【中学校】角鹿、粟野 補助金 県補助金10/10（ふくいの地場産学校給食推進事業費補助金）</p>			一般財源 県支出金	- 780

事業	小学校給排水設備改修事業費	決算額	53,966	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(繰越明許) 松原小学校の児童トイレの改修を行いました。</p> <p>便所改修建築工事 36,850,000円 便所改修機械工事 17,116,000円 対象箇所 普通教室棟 8箇所（1階から4階までの男女各1箇所）</p>			一般財源 国庫支出金 市債	19,115 10,351 24,500

事業	非構造部材耐震補強事業費	決算額	16,313	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>粟野南小学校の体育館外壁のクラックを改修し、吹付改修を行いました。</p> <p>対象箇所 クラック改修 100㎡ 吹付改修 956㎡</p>			一般財源 市債	5,613 10,700

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校支援員配置事業費	決算額	34,902	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 児童の教育環境を充実させるため、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援を行う各支援員を配置しました。			一般財源	34,902
配置人数	学校支援員 13人 学校図書館支援員 11人 小学校外国語活動支援員 10人			

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	決算額	104,878	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) (繰越明許) GIGAスクール構想による1人1台端末を十分に活用できる環境を構築し、新たな時代を担う人材の教育を実現するため、各小中学校に高速大容量通信に対応する校内LAN及び端末用電源キャビネットを整備しました。			一般財源	8,491
			国庫支出金	48,687
			市債	47,700
委託料	・学習用校内通信ネットワーク整備業務 67,100,000円 ・学習用端末充電保管庫整備業務 26,202,000円 ・学習用端末導入業務(端末設定費用) 11,575,520円			

事業	学校ICT環境整備事業費	決算額	172,701	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 児童生徒1人1人の個別最適な学びと創造性を育むためのICT教育の実現及び緊急時におけるICTを活用した児童生徒への学びを保障できる環境を実現するため、1人に1台の情報端末を整備しました。			一般財源	10,118
			国庫支出金	162,583
購入端末	iPad(第7世代) iPad(保護カバー付きキーボード)※小学4~6年生用、指導者用 1,985台 iPad(保護カバー付き)※小学1~3年生用 1,700台 画像転送装置 160台 iPad用液晶保護フィルム 3,685台分			

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	決算額	21,802	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。			一般財源	21,802
対象者	経済的理由により就学困難な児童の保護者			
援助費の種類	学用品・通学用品費、新入学学用品・通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費			
支給方法	年3回、各長期休暇前に口座振込または学校長を経由し現金支給			
認定児童数	337人			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	小中一貫校整備事業費	決算額	1,601,832	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
(小学校費) (決算額のうち繰越明許 14,540千円) (決算額のうち通次繰越 53,340千円) 老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び成新小学校を統合した小中一貫校を設置するため、校舎新築工事等を行いました。			一般財源	55,294
(需用費) パンフレット印刷代 99千円 (小 59千円、中 40千円) (役務費) 工事検査等手数料 662千円 (小 364千円、中 298千円) (委託料) 校舎新築工事監理業務、物品移転業務 98,662千円 (小 58,811千円、中 39,851千円) (工事請負費) 校舎新築工事 2,472,690千円 (小 1,483,614千円、中 989,076千円) (公有財産購入費) 基金土地買戻し 37,574千円 (小 22,544千円、中 15,030千円) (備品購入費) 新規備品購入費 36,440千円 (小 36,440千円、中 0千円)			国庫支出金	799,787
			市債	711,550
			繰入金	35,201

事業	学校支援員配置事業費	決算額	16,794	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 生徒の教育環境を充実させるため、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援を行う各支援員を配置しました。			一般財源	16,794
配置人数 学校支援員 4人 学校図書館支援員 5人 学級復帰支援員 1人 小中一貫学校支援員 3人				

事業	学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	決算額	66,023	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) (繰越明許) G I G A スクール構想による1人1台端末を十分に活用できる環境を構築し、新たな時代を担う人材の教育を実現するため、各小中学校に高速大容量通信に対応する校内LAN及び端末用電源キャビネットを整備しました。			一般財源	6,757
委託料 ・学習用校内通信ネットワーク整備業務 25,850,000円 ・学習用端末充電保管庫整備業務 11,198,000円 ・角鹿小中学校校内通信ネットワーク整備業務 23,100,000円 ・学習用端末導入業務(端末設定費用) 5,875,045円			国庫支出金	29,966
			市債	29,300

事業	学校ICT環境整備事業費	決算額	89,706	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
(中学校費) 児童生徒1人1人の個別最適な学びと創造性を育むためのICT教育の実現及び緊急時におけるICTを活用した児童生徒への学びを保障できる環境を実現するため、1人に1台の情報端末を整備しました。			一般財源	953
購入端末 Chromebook Chromebook ※中学1～3年生用 1,965台 画像転送装置 85台			国庫支出金	88,753

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	決算額	18,128	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(中学校費) 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図りました。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品費、新入学学用品・通学用品費、 学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または学校長を経由し現金支給 認定生徒数 184人(被災生徒を含む)</p>			一般財源	17,952
			国庫支出金	176

事業	小中一貫校整備事業費	決算額	1,044,295	
所属	教育総務課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>(中学校費) (決算額のうち繰越明許 9,693千円) (決算額のうち通次繰越 35,560千円) 老朽化する学校施設への対応や児童生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び成新小学校を統合した小中一貫校を設置するため、校舎新築工事等を行いました。</p> <p>(需用費) パンフレット印刷代 99千円 (小 59千円、中 40千円) (役務費) 工事検査等手数料 662千円 (小 364千円、中 298千円) (委託料) 校舎新築工事監理業務、物品移転業務 98,662千円 (小 58,811千円、中 39,851千円) (工事請負費) 校舎新築工事 2,472,690千円 (小 1,483,614千円、中 989,076千円) (公有財産購入費) 基金土地買戻し 37,574千円 (小 22,544千円、中 15,030千円) (備品購入費) 新規備品購入費 36,440千円 (小 36,440千円、中 0千円)</p>			一般財源	158,277
			国庫支出金	418,468
			市債	467,550

事業	施設型給付事業費	決算額	216,393	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>子ども・子育て支援新制度に移行した「幼稚園」「認定こども園」に対して、施設型給付費を交付し、幼児教育の振興を図りました。</p> <p>対象幼稚園 敦賀教会幼稚園 73,242,136円</p> <p>対象認定こども園 早翠幼稚園 27,933,490円 第二早翠幼稚園 76,447,020円 さみどり保育園 10,492,020円 新和さみどり保育園 28,278,410円</p>			一般財源	68,359
			国庫支出金	79,684
			県支出金	68,350

事業	一時預かり等事業費	決算額	5,105	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、通常の教育時間の前後や長期休業期間中など主に昼間において一時預かり事業を実施する私立幼稚園等に対し、利用実績に応じた交付金を交付しました。</p> <p>また、幼児教育無償化に伴い、施設等利用費(無償化給付分)を保護者に支払いました。</p> <p>実施幼稚園等 敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園</p>			一般財源	1,111
			国庫支出金	2,150
			県支出金	1,844

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	私立幼稚園運営費等補助金	決算額	398	
所属	学校教育課			
事業の成果報告			財源内訳	
私立幼稚園等が産休代替職員を任用するにあたり、所要経費に対し産休代替職員費補助金を交付し、職員の母体の保護を図りつつ、園児の処遇を確保しました。 産休代替職員費補助金 実施認定こども園 早翠幼稚園			一般財源 県支出金	- 398

事業	公立大学法人運営費交付金	決算額	434,992	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
公立大学法人敦賀市立看護大学の運営に必要な費用を大学法人に交付しました。			一般財源	434,992

事業	公立大学法人遠隔授業用端末整備事業費補助金	決算額	2,805	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、大学の遠隔授業に用いる学生貸与用端末の整備に対して補助を行いました。 整備内容 パソコン20台（ソフトウェア等含む）			一般財源	2,805

事業	高等教育修学支援事業費補助金	決算額	10,419	
所属	ふるさと創生課			
事業の成果報告			財源内訳	
大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助しました。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学が困難となっている学生への支援を行うため、市独自の授業料減免制度を創設し、その費用を大学法人に対して補助しました。 [減免者数等] ・低所得者世帯等向け支援 20人 ・新型コロナウイルス感染症対策支援 14人			一般財源	10,419

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	決算額	444
所属	公民館		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>小学生を対象に、安全で安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために、平日の放課後または週末、長期休業中に公民館において各種教室等を開催しました。</p> <p>実績 延べ904人 92回</p>		一般財源	191
		県支出金	238
		諸収入	15

事業	地域コミュニティ推進事業費	決算額	650
所属	公民館		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興を図るため、コミュニティ事業に取り組む組織に対し、交付金を交付しました。</p> <p>対象 栗野コミュニティ運営協議会（栗野地区） 東浦コミュニティ運営協議会（東浦地区）</p>		一般財源	650

事業	図書購入費	決算額	13,000																								
所属	図書館																										
事業の成果報告		財源内訳																									
<p>市民の要望・リクエストに応え、あらゆる分野の資料や情報を収集し、蔵書の充実に努めました。</p> <p>購入図書</p> <table border="0"> <tr><td>郷土</td><td>53冊</td></tr> <tr><td>総記</td><td>86冊</td></tr> <tr><td>哲学</td><td>102冊</td></tr> <tr><td>歴史</td><td>454冊</td></tr> <tr><td>社会科学</td><td>483冊</td></tr> <tr><td>自然科学</td><td>342冊</td></tr> <tr><td>技術</td><td>298冊</td></tr> <tr><td>産業</td><td>146冊</td></tr> <tr><td>芸術</td><td>265冊</td></tr> <tr><td>言語</td><td>41冊</td></tr> <tr><td>文学</td><td>1,339冊</td></tr> <tr><td>児童書</td><td>2,766冊</td></tr> </table> <p>購入図書 合計 6,375冊</p>		郷土	53冊	総記	86冊	哲学	102冊	歴史	454冊	社会科学	483冊	自然科学	342冊	技術	298冊	産業	146冊	芸術	265冊	言語	41冊	文学	1,339冊	児童書	2,766冊	一般財源	13,000
郷土	53冊																										
総記	86冊																										
哲学	102冊																										
歴史	454冊																										
社会科学	483冊																										
自然科学	342冊																										
技術	298冊																										
産業	146冊																										
芸術	265冊																										
言語	41冊																										
文学	1,339冊																										
児童書	2,766冊																										

事業	ブックスタート事業費	決算額	445
所属	図書館		
事業の成果報告		財源内訳	
<p>7ヶ月児の親に、絵本を通してふれあうことの大切さを伝えるとともに、読み聞かせの方法をアドバイスし、ブックスタートバック（絵本2冊、コットンバッグ）を配布しました。</p> <p>実施回数 図書館 9回 栗野子育て支援センター 7回 合計 16回</p> <p>参加人数 図書館 245人 栗野子育て支援センター 125人 合計 370人</p> <p>参加率 81.1%（対象者数 456人）</p>		一般財源	445

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化芸術企画支援事業費	決算額	1,740	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
舞台芸術文化の振興と向上のため、演劇や音楽、伝統芸能などの文化芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援しました。			一般財源	1,740
文化芸術事業企画審査委員会 謝礼金 19,500円 団体補助金 ・オペラ『森は生きている』 970,000円 ・きずな 夢 コンサート 市民音楽会 2020 in 敦賀プラザ萬象 ～新幹線開業に向けた、賑わいとゆとりのまちづくりへ～ 750,000円				

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	決算額	1,030	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
「杖措きの地 敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が主催する「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」事業に補助しました。			一般財源	1,030
第17回全国俳句大会 ※新型コロナウイルスの影響で、事前投句のみ実施。 (当日大会(=吟行会、講演会、当日投句)は中止。) 募集期間 令和2年6月1日～8月31日 投句数 事前投句 864句 (246名) 当日投句 なし こどもの部 3,145句 (2,022名)				

事業	文化財発掘調査費	決算額	3,500	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
開発に伴い、遺跡の試掘調査及び現地踏査を行いました。			一般財源	1,768
事業内容 ・試掘調査等 3件			国庫支出金	1,732

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	決算額	51,159	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
(決算額のうち繰越明許18,520千円) 国指定名勝「柴田氏庭園」を保存・活用するため、保全整備委員会指導の下、庭園の植栽整備工事及び庭園内建造物の保存修理工事を行いました。			一般財源	6,558
事業内容 ・柴田氏庭園保全整備委員会の開催(3回) ・庭園内建造物の保存修復工事及び工事監理 ・庭園植栽整備指導及び植栽整備工事 ・冠木門復原実施設計 ・多目的トイレ設計 ・柴田氏庭園敷地内の発掘調査			国庫支出金	24,714
			県支出金	8,238
			市債	7,100
			繰入金	4,549

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	史跡武田耕雲齋等墓活用整備事業費	決算額	782	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>国指定史跡「武田耕雲齋等墓」の保全及び教育・観光への活用を図るため、史跡武田耕雲齋等墓保存整備委員会を開催し、史跡周辺を含む整備の方向性を協議しました。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡武田耕雲齋等墓保存整備委員会の開催 4回 ・史跡武田耕雲齋等墓保存活用計画の策定 			一般財源	782

事業	青少年補導活動費	決算額	2,200	
所属	少年愛護センター			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>年間を通じ補導員による少年補導活動を行い、帰宅指導などの声かけを行いました。</p> <p>補導巡視体制 2班程度/日 15時～21時の間で1回2時間 補導実施状況 年間245日、主に2人1組で年間474回の巡視（延957人出務） 声かけ人数 年間延429人</p>			一般財源 県支出金	1,921 279

事業	市民文化センター運営事業費	決算額	63,893	
所属	文化振興課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>令和元年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行いました。 また、新型コロナウイルスの感染拡大により施設使用料が減少したことから、減収相当額を補てんし、指定管理業務運営の安定化を図りました。</p> <p>指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス 指定期間 平成31年4月1日～令和5年3月31日 減収相当額 604,296円</p>			一般財源	63,893

事業	プラザ萬象改修事業費	決算額	22,913	
所属	プラザ萬象			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器等を改修しました。また、国交省が施工する国道8号の無電柱化事業に係る電線共同溝工事に伴い、プラザ萬象敷地内への電力ケーブル等の引込配管地中化工事を行いました。</p> <p>老朽化による改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常用自家発電設備ディーゼル機関オーバーホール修繕 ・舞台照明設備修繕 ・舞台音響設備修繕 ・小ホール舞台幕等取替修繕 ・団体室エアコン取替修繕 ・茶室エアコン取替修繕 <p>国道8号無電柱化事業に係る工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラザ萬象電力等引込配管地中化工事 その1 			一般財源	22,913

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	文化財多言語解説整備事業費	決算額	2,566
所属	博物館		
事業の成果報告		財源内訳	
外国人利用者に対応するため、重要文化財「旧大和田銀行本店本館」を中心に、博物館を紹介する多言語対応ホームページを作成・公開するとともに、多言語対応解説案内看板の追加更新等を行いました。		一般財源	1,907
事業内容 ホームページ開設 1,847千円 ホームページ維持管理 40千円 建物解説案内看板追加更新・エレベーター解説パネル作成 679千円		国庫支出金	659

事業	みなとつるが山車会館土蔵改修事業費	決算額	6,786
所属	みなとつるが山車会館		
事業の成果報告		財源内訳	
敷地内の土蔵について、事故防止と今後の保存活用に備えて改修工事を実施しました。また、工事の際に外壁の劣化進行が判明したため、あわせて修繕を行いました。		一般財源	6,786
事業内容 ・土蔵瓦屋根改修工事 ・土蔵外壁修繕			

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	決算額	1,170
所属	スポーツ振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行いました。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援しました。 なお、スポーツリーダーセミナー、ニュースポーツ体験王国、前期スポーツ教室等については、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止しました。		一般財源	1,170
・一般・中高年向けの各種スポーツ教室の開催 エクササイズ、アクアエクササイズ、スキー ・ニュースポーツの普及のための各種教室・交流事業の開催 スティックリング、市民スティックリング大会 ・総合型地域スポーツクラブ運営補助（1団体）：敦賀北スポーツクラブ ・スポーツ情報の提供 行政チャンネルや広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供			

事業	スポーツレベルアップ事業費	決算額	2,464
所属	スポーツ振興課		
事業の成果報告		財源内訳	
スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行いました。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行いました。 なお、優秀指導者招聘事業については、新型コロナウイルス感染防止対策のため中止しました。		一般財源	2,464
全国大会出場選手激励事業 個人12名、団体6団体 優秀選手市長表彰事業 個人2名 強化指定種目補助事業 7団体			

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	選抜高等学校野球大会出場激励費	決算額	2,000	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>敦賀気比高等学校が、第93回選抜高等学校野球大会への出場権を獲得したため、大会出場に伴う激励を行いました。</p> <p>大会期日：令和3年3月19日から13日間 開催地：阪神甲子園球場（兵庫県西宮市） 激励費：2,000千円 ※選抜出場は平成28年春以来5年ぶり、9度目の出場（春夏通算17度目）</p>		一般財源	2,000	

事業	きらめきスタジアム駐車場整備事業費	決算額	80,170	
所属	スポーツ振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>(繰越明許) 北陸新幹線開業に向けた県道布設に係る工事に伴い従来のからめきスタジアム駐車場が減少するため、その代用地としてきらめきスタジアム近隣の民有地を取得し、きらめきスタジアム駐車場として整備しました。</p> <p><該当民有地> 3,884.97㎡ 敦賀市中29号1番1 22.46㎡ 敦賀市中29号1番2 275.90㎡ 敦賀市高野47号2番1 283.27㎡ 敦賀市若泉町8番11 2,352.41㎡ 敦賀市若泉町8番16 193.46㎡ 敦賀市若泉町8番17 165.02㎡ 敦賀市若泉町9番11 592.45㎡</p>		一般財源	80,170	

事業	運動公園陸上競技場改修事業費	決算額	408,450	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>(決算額のうち繰越明許393,843千円) 日本陸連第3種公認陸上競技場としての新規公認取得に向けた改修工事を行うとともに、公認検定を受けるために必要な経費支出、物品の購入等を行いました。</p> <p>事業内容 工事完了日 令和2年8月31日 第3種公認陸上競技場検定 令和2年9月5～6日 供用開始日 令和2年10月1日</p>		一般財源	27,363	
		国庫支出金	196,639	
		市債	182,900	
		諸収入	1,548	

事業	運動公園野球場改修事業費	決算額	37,200	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>総合運動公園野球場の磁気反転式のスコアボードが、経年劣化によりスコアボード上への情報が表示できないなど利用に支障をきたしているため改修工事に着手しました。</p> <p>事業内容 スコアボード表示盤外取替工（LED式） 工期 令和3年1月19日～令和3年8月20日</p>		一般財源	-	
		繰入金	37,200	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	運動公園ちびっ子ゲレンデ改修事業費	決算額	39,498	
所属	総合運動公園			
事業の成果報告			財源内訳	
総合運動公園ちびっ子ゲレンデの人工芝が経年劣化により摩耗が激しく、利用に支障をきたしており危険な状態のため、人工芝の張替工事を行いました。			一般財源	13,798
			国庫支出金	13,600
			市債	12,100
<p>事業内容</p> <p>工事完了日 令和3年3月10日</p> <p>人工芝敷設 860㎡</p> <p style="margin-left: 40px;">滑走部 382㎡</p> <p style="margin-left: 40px;">スタート・ブレーキ部 352㎡</p> <p style="margin-left: 40px;">飛出防止部 126㎡</p> <p>供用開始日 令和3年4月1日</p>				

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

06 保険給付費

(千円)

事業	傷病手当金	決算額		
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険被保険者である被用者等に対し、傷病手当金を支給しました。			一般財源	67
1 支給要件 (1) 支給期間 労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日 (2) 支給額 1日当たりの支給額（直近の継続した3ヶ月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3）×支給対象となる日数 2 支給件数 1件				

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	決算額		
所属	健康推進課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>高齢者の医療を確保する法律に基づき、40歳以上の敦賀市国民健康保険加入者を対象に特定健康診査を実施し、必要に応じて生活習慣の改善を促す特定保健指導を実施しました。また健康意識の向上及び特定健診の受診率向上を図ることを目的に、特定健康診査未受診者に対して受診勧奨を実施しました。</p> <p>さらに、受診率向上のため医療機関から特定健診に相当する診療情報（検査結果）の提供を受けました。</p> <p>特定健康診査 対象者数 9,646人 受診者数 2,050人（集団 0人、個別 2,050人） 情報提供数 186人（医療機関 160人、個人提供 26人） 受診率 23.2% ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健診は中止</p> <p>特定保健指導 対象者数 235人（動機付け支援 191人・積極的支援 44人） 利用者数 107人（動機付け支援 85人・積極的支援 22人）</p> <p>国保ヘルスアップ事業（未受診者対策）受診勧奨 9,217件</p>			一般財源	19,784
			県支出金	8,120

事業	人間ドック検診費	決算額		
所属	国保年金課			
事業の成果報告			財源内訳	
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図りました。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 令和2年10月から令和3年3月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 助成金額 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）</p> <p>定員 121人（市立敦賀病院40人、福井県済生会病院81人） 受診者数 112人（市立敦賀病院35人、福井県済生会病院77人）</p>			一般財源	5,162

50 介護保険特別会計

03 総務費

(千円)

事業	介護保険事業計画等策定事業費	決算額	2,950	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、策定委員会において今後の基盤整備やサービス提供に基づく保険料の設定などの協議を行い、中長期的な視点に立った介護保険事業計画を策定しました。</p> <p>計画期間 令和3年度～令和5年度 計画名称 敦賀市高齢者健康福祉計画・敦賀市第8期介護保険事業計画</p>		一般財源 繰入金	- 2,950	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	フレイル予防普及事業費	決算額	104	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>高齢者が陥りがちなフレイル（筋力や活力が衰えた状態）の予防のため、高齢者が自身の健康状態を把握し、自発的な健康づくりができるよう市民への普及啓発を図りました。また、フレイル予防サポーター対象のフレイルチェック測定練習会やサポーターが主体となって行うフレイルチェックを実施しました。</p> <p>フレイルチェック測定練習会実施日 令和2年10月13日(13名参加) フレイルチェック実施日 令和2年10月29日(サポーター18名、受検者10名参加) 感染症流行下におけるフレイル予防の普及啓発 広報つながり5月号掲載(4月14日発行) 地区回覧(4月14日～) 市ホームページに掲載(4月～) 行政チャンネルにて放映(4月～)</p>		一般財源	52	
		国庫支出金	26	
		県支出金	13	
		繰入金	13	

事業	地域ケア会議推進事業費	決算額	139	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等の「地域ケア会議」を開催し、介護支援専門員のアセスメント能力の向上及び自立支援型ケアマネジメントの支援を行いました。また、支援内容を通じ、地域課題の把握や地域支援ネットワークを構築するための「地域包括ケア推進会議」を開催しました。</p> <p>自立支援型地域ケア個別会議の運営 2回 困難事例地域ケア会議 4回 地域包括ケア推進会議 2回</p>		一般財源	28	
		国庫支出金	56	
		県支出金	28	
		繰入金	27	

事業	家族介護者負担軽減事業費	決算額	632	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者同士のつどいの場の提供と訪問サービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減しました。</p> <p>介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 開催回数 14回 参加人数 延べ196人</p> <p>介護やすらぎ訪問（訪問サービス） 利用人数 延べ48人</p>		一般財源	126	
		国庫支出金	256	
		県支出金	128	
		繰入金	122	

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	決算額	925	
所属	長寿健康課			
事業の成果報告		財源内訳		
<p>「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、認知症の方及びその家族における支援体制の整備を行うとともに、認知症に関する医療、介護等の関係機関が連携し、総合的に協議を行いました。</p> <p>また、認知症の方及びその家族への支援として、「敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）」を開催するとともに、認知症の普及啓発のため、ほっとけんまちハンドブック及び認知症相談ガイドブックを作成し、市民や関係機関に配布しました。</p> <p>認知症支援推進協議会 3回 敦賀つながりカフェ 6回(72名参加) 認知症ほっとけんまちハンドブック全戸配布 2回(令和2年9月、令和3年3月) 認知症相談ガイドブック配布(令和3年3月発行)</p>		一般財源	184	
		国庫支出金	375	
		県支出金	188	
		繰入金	178	

60 産業団地整備事業特別会計

03 産業団地整備事業費

(千円)

事業	企業誘致費	決算額	1,333	
所属	商工貿易振興課			
事業の成果報告		財源内訳		
第2産業団地への企業誘致を図るため、企業訪問等を実施しました。		一般財源	-	
		繰入金	1,333	

68 公共用地先行取得事業特別会計

05 公共用地先行取得事業費

(千円)

事業	国道8号敦賀防災事業費	決算額	58,826	
所属	道路河川課			
事業の成果報告			財源内訳	
国が実施する国道8号敦賀防災事業において、事業の早期着工を図るため、国と締結した用地先行取得契約に基づき、事業用地の取得を行いました。			一般財源	-
土地購入費	57,165千円		市債	58,800
物件移転補償金	1,556千円		繰入金	26

令和 2 年度

定額資金基金運用状況

調 査 書

敦賀市土地開発基金

(単位 円)

前年度末現在高		本年度中運用状況			本年度末現在高
		増加高		減少高	
		金額	運用益金 又は利子		
現金又は預金	439,654,944	37,574,000	246,279		477,475,223
基金財産	60,345,056			37,574,000	22,771,056
計	500,000,000	37,574,000	246,279	37,574,000	500,246,279

敦賀市高額療養費貸付基金

(単位 円)

前年度末現在高		本年度中運用状況						本年度末 現在高	備考
		増加高				減少高			
		貸付件数 又は金額	貸付金 返還件数 又は金額	増加繰入 額及び 運用利子	不納欠損 補てん額	貸付件数 又は金額	不納欠 損件数 又は金額		
現金 又は 預金	5,103,938	(15件) 3,745,000			(17件) 5,145,000		3,703,938		
貸 付	件 数	17件			15件		2件		
	金 額	5,145,000			3,745,000		1,400,000		
計	5,103,938	5,145,000	3,745,000		8,890,000		5,103,938		

敦賀市奨学育英資金貸付基金

(単位 円)

前年度末 現在高		本 年 度 中 運 用 状 況							本年度末 現在高	備考
		増 加 高				減 少 高				
		貸付件数 又は金額	貸付金 返還件数 又は金額	増加繰入 額及び 運用利子	不納 欠損 補て ん額	貸付件数 又は金額	不納 欠損 件数 又は 金額	返 還 金 免除額等		
現金 又は 預金	82,681,553	(107件) 21,117,500	85,203,606		(155件) 93,420,000			95,582,659		
貸 件 数	116件	146件 (155件)			5件 (107件)			257件	(本年度) 新規146件 継続9件	
貸 金 額	159,972,300	93,420,000			21,117,500			232,274,800	(本年度) 新規 88,200千円 継続 5,220千円	
計	242,653,853	93,420,000	21,117,500	85,203,606		114,537,500		327,857,459		

() 書については当該年度中の貸付(返還)者の実件数である。